

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第87期) 至 平成15年3月31日

**三井住友建設株式会社**  
(旧社名 三井建設株式会社)

(151042)

第87期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

**三井住友建設株式会社**  
(旧社名 三井建設株式会社)

# 目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	14
5 【研究開発活動】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	93
第7 【提出会社の参考情報】 .....	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	95
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	97
平成15年3月連結会計年度 .....	99
平成14年3月会計年度 .....	101
平成15年3月会計年度 .....	103

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月27日

**【事業年度】** 第87期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 三井住友建設株式会社  
(旧会社名 三井建設株式会社)

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.  
(旧英訳名 MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区荒木町13番地の4  
(旧本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目36番5号)

**【電話番号】** 03(3225)5103

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 今上由雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区荒木町13番地の4

**【電話番号】** 03(3225)5103

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 今上由雄

**【縦覧に供する場所】** 三井住友建設株式会社 東関東支店  
(千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号)  
三井住友建設株式会社 北関東支店  
(さいたま市大宮区下町二丁目55番地)  
三井住友建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区尾上町四丁目58番地)  
三井住友建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄三丁目23番18号)  
三井住友建設株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区北浜四丁目7番28号)  
三井住友建設株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区栄町通一丁目1番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	422,996	420,791	414,791	392,825	369,819
経常利益 (百万円)	3,057	6,717	8,040	7,503	16,134
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	43,258	2,233	20,971	171	20,432
純資産額 (百万円)	17,174	1,149	6,732	22,402	837
総資産額 (百万円)	643,342	640,597	471,766	451,202	436,999
1株当たり純資産額 (円)	50.72	3.39	10.30	46.59	1.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	171.93	6.60	61.62	0.41	42.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2	1	1	3	1
自己資本比率 (%)	2.7	0.2	1.4	5.0	0.2
自己資本利益率 (%)		2	2	1.2	2
株価収益率 (倍)		2	2	112.2	2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		508	19,839	1,645	8,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,529	5,023	8,153	4,421
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,698	32,771	7,017	4,230
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		13,393	5,545	5,035	4,995
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)		3,585 〔374〕	3,398 〔587〕	3,056 〔534〕	2,947 〔447〕

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれていない。  
2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。  
3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。  
4 提出会社は、平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っている。  
なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算している。  
5 1 当期純損失のためおよび転換社債等潜在株式がないため記載していない。  
2 当期純損失のため記載していない。  
3 転換社債等潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	420,878	411,213	402,901	380,810	358,490
経常利益 (百万円)	3,442	8,256	9,482	7,208	15,749
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	41,302	84	26,889	235	19,552
資本金 (百万円)	22,787	22,787	38,543	24,517	24,517
発行済株式総数 (千株)	338,598	338,598	653,730	481,101	481,101
純資産額 (百万円)	22,891	22,975	17,672	33,335	13,082
総資産額 (百万円)	584,108	558,852	443,372	422,692	419,467
1株当たり純資産額 (円)	67.61	67.86	27.03	69.33	27.22
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	164.16	0.25	79.01	0.57	40.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2	1	2	1	2
自己資本比率 (%)	3.9	4.1	4.0	7.9	3.1
自己資本利益率 (%)	2	0.4	2	0.9	2
株価収益率 (倍)	2	338.43	2	81.40	2
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	3,856 〔 〕	3,271 〔 350 〕	3,078 〔 365 〕	2,771 〔 317 〕	2,644 〔 290 〕

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税は含まれていない。  
 2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。  
 3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。  
 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。  
 5 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っている。  
 なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算している。  
 6 1 転換社債等潜在株式がないため記載していない。  
 2 当期純損失のため記載していない。

## 2 【沿革】

明治20年、西本健次郎氏が、江戸時代中期より紀州徳川家へ出入りを許され早くから土木、建築に従事していた西本家の家業を継いで、和歌山において土建業西本組を創設したのが当社の起源である。その後同氏は事業を拡大、発展させ、昭和9年資本金100万円をもって当社の前身である合資会社西本組を設立、昭和16年10月株式会社西本組に改組し、本社を東京においた。

これにより当社の設立は昭和16年10月となっている。

その後三井関係各社の建設工事の計画、設計、監督を統合的に引き受けることと合わせて土建業への積極的進出を企図した三井不動産株式会社が施工部門の充実を図る目的で昭和20年5月資本参加し、社名を三井建設工業株式会社と改称し、既存支店である大阪・和歌山・福岡(昭和57年4月九州支店と改称)・京城・上海支店に加え東京支店を開設し、ここに三井の建設会社として当社が発足した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和20年8月 京城支店、上海支店廃止
- 〃 21年5月 札幌支店開設
- 〃 21年6月 名古屋支店開設
- 〃 21年7月 和歌山支店廃止
- 〃 21年9月 三建工業株式会社と改称
- 〃 24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)1085号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
- 〃 26年12月 東京支店廃止
- 〃 27年6月 三井建設株式会社と改称
- 〃 32年5月 広島支店開設
- 〃 36年11月 定款の事業目的に不動産に関する事業を追加
- 〃 37年2月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 〃 38年8月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 〃 40年4月 横浜支店開設
- 〃 40年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新)
- 〃 41年10月 三建不動産株式会社を設立(平成11年3月31日株主総会決議により解散、平成12年3月31日清算終了)
- 〃 42年2月 仙台支店開設(昭和57年4月東北支店と改称)
- 〃 42年6月 東京土木支店、東京建築支店開設
- 〃 46年4月 千葉支店開設(昭和47年1月東関東支店と改称)
- 〃 47年10月 建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特 47)第200号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
- 〃 47年11月 定款の事業目的に公害防止に関する事業を追加
- 〃 48年3月 本店を「東京都中央区日本橋室町」より「東京都千代田区岩本町」へ移転
- 〃 50年2月 四国支店開設
- 〃 62年5月 当社施工物件の補修およびリフォーム事業を目的として、エムシー・リフォーム株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年11月 老人介護施設の運営事業を目的として、株式会社ヒューマンライフを設立(平成2年3月26日株式会社アメニティーライフと改称 現・連結子会社)
- 〃 2年6月 定款の事業目的に「海洋開発、地域開発、都市開発、資源開発および環境整備の設計監理」ほかを追加
- 〃 3年4月 北関東支店開設
- 〃 9年1月 本店を「東京都千代田区岩本町」より「東京都千代田区大手町」へ移転
- 〃 10年10月 宅地建物取引業法により建設大臣免許(12)第1号の免許(更新)を受ける(以後5年ごとに免許更新)
- 〃 13年9月 本店を「東京都千代田区大手町」より「東京都中央区日本橋蛸殻町」へ移転
- 〃 13年10月 建設業法により国土交通大臣許可(特 13)第200号の許可(更新)を受ける(以後5年ごとに許可更新)
- 〃 14年10月 住友建設株式会社と合併についての基本合意(同11月合併契約書締結、平成15年2月株主総会にて合併契約書締結承認、合併期日平成15年4月1日)

(注) 平成15年4月 住友建設株式会社と合併、三井住友建設株式会社発足

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社および関連会社22社で構成され、土木、建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりである。

#### [ 建設事業 ]

当社、子会社の三井建設インディア(株)、エムシー・リフォーム(株)他、関連会社の三井道路(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに関する事業を行っている。

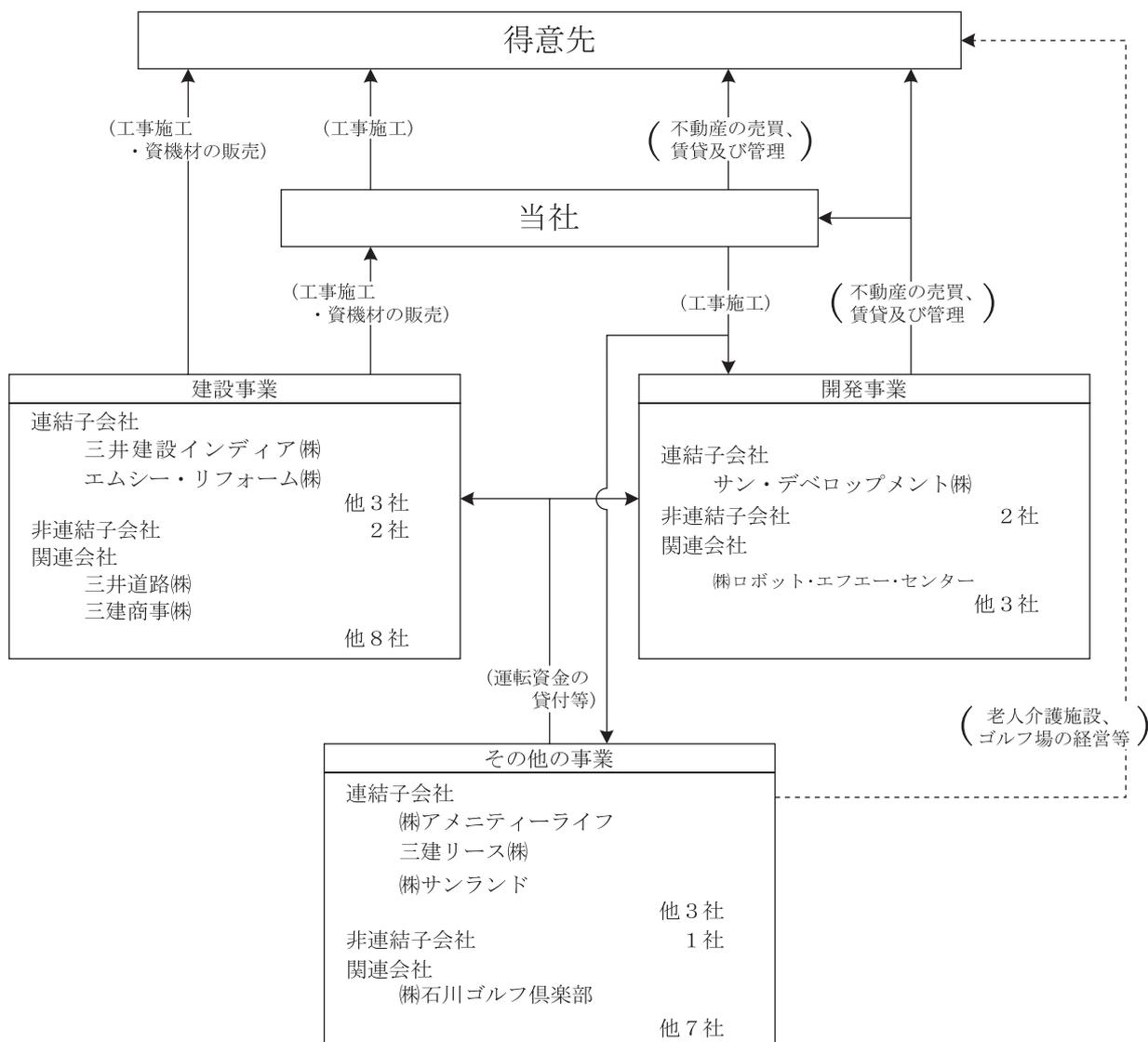
#### [ 開発事業 ]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフエー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っている。

#### [ その他の事業 ]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の運営事業をそれぞれ行っている。

事業の概略は以下の図のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	役員 の 兼務 (人)	関係内容
(連結子会社) 三建タイランド(株) 2	タイ国 バンコク市	25	建設事業	49.0	3	当社の建設工事について 施工協力をしている
サン・デベロップメント(株)	東京都中央区	10	開発事業	100.0	9	当社より事業資金の貸付 を行っている
(株)アメニティーライフ	東京都 八王子市	2,200	その他の事業	89.8	2	当社より事業資金の貸付 及び入居保証金に対して 保証を行っている
エムシー・リフォーム(株)	東京都中央区	55	建設事業	100.0	5	当社の建設工事について 施工協力をしている
(株)エム・シー・リゾート	東京都中央区	30	その他の事業	100.0	4	当社より事業資金の貸付 を行っている
三建リース(株)	東京都中央区	1,000	その他の事業	99.5 (0.5)	6	当社より事業資金の貸付 を行っている
(株)サンランド 4	群馬県碓氷郡 松井田町	100	その他の事業	100.0	1	当社より事業資金の貸付 を行っている
(株)サンランド札幌 4	札幌市北区	50	その他の事業	94.0 (84.0) 〔6.0〕	1	当社より事業資金の貸付 を行っている
(株)ハートランド 4	北海道勇払郡 追分町	50	その他の事業	94.7 (84.7)	1	当社より事業資金の貸付 を行っている
その他3社						
(持分法適用関連会社) 三井道路(株) 1	東京都港区	1,329	建設事業	38.3 〔3.8〕	2	当社の建設工事について 施工協力をしている
三建商事(株) 3	東京都中央区	550	建設事業	18.2	2	当社グループに対し建設 資機材を販売している また、当社より銀行借入 金等に対して保証を行っ ている
(株)石川ゴルフ倶楽部 4	石川県河北郡 津幡町	75	その他の事業	0.0 〔18.2〕	1	当社より会員権購入者の 購入資金銀行借入金に対 して保証を行っている
その他4社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1 有価証券報告書を提出している。

3 2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

6 4 債務超過会社、債務超過の額は下記の通りである。

(株)サンランド	5,196百万円
(株)ハートランド	4,274百万円
(株)サンランド札幌	2,855百万円
(株)石川ゴルフ倶楽部	2,145百万円
その他2社	3,269百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,822〔295〕
開発事業	20〔 〕
その他の事業	105〔152〕
合計	2,947〔447〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,644〔290〕	43.4	19.2	5,950

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和32年1月1日「三井建設従業員組合」として結成され、昭和42年8月13日「三井建設労働組合」と名称変更し、現在に至っている。

平成15年3月31日現在の組合員数は2,200名となっている。

尚、提出会社の労働組合は、昭和37年5月17日付をもって日本建設産業職員労働組合協議会に所属している。

対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、昨年初来の輸出の増加や生産の持ち直し、企業収益の改善により、一部に緩やかな回復の動きが見られたものの、失業率が引き続き高水準で推移し、また、家計所得の減少により個人消費が低迷するなど、全体として厳しい状況が続いた。

建設業界においても、設備投資は企業収益の改善等を受け下げ止まりつつあるものの、雇用・所得環境の厳しさや、都心を除いては不動産価格の長期的下落傾向が続いており、住宅投資が減少した。

さらに、公共事業についても、国、地方の予算状況を反映して大幅に減少しており、建設業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であった。

このような状況のもとで、当社グループは本業収益力の強化及び財務体質の改善に全社を挙げて取り組んできたが、公共事業の減少や収益重視を徹底したことによる受注高の減少を受け、売上高は369,819百万円（前連結会計年度比5.9%減少）となった。

利益面については、売上高が減少したことに加え、民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となったこと等、一過性の要因により不採算工事が発生し、経常損失16,134百万円（前連結会計年度経常利益7,503百万円）となった。

加えて、貸倒損失等の計上により、当期純損失20,432百万円（前連結会計年度当期純利益171百万円）となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

建設事業については、売上高363,883百万円、上記の要因により営業損失7,786百万円となった。

#### （開発事業）

開発事業については、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めたが、地価下落の影響を受け、売上高2,713百万円、営業損失2,338百万円となった。

#### （その他の事業）

その他の事業については、各施設の運営など関係各社において経営の効率化とコストの削減に努めてきたが、景気の低迷により利用者も伸びず、売上高3,222百万円、営業損失321百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、建設事業収支の悪化により営業活動によるキャッシュ・フローは8,636百万円（前連結会計年度比6,990百万円減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産の処分促進及び投下資金の回収に努めたことにより4,421百万円（前連結会計年度比45.7%減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金増加分を借入金で補ったため、4,230百万円（前連結会計年度比11,247百万円増加）となった。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は40百万円（前連結会計年度比0.8%減少）減少し、4,995百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	364,180	299,390
開発事業	6,250	2,769
その他の事業	129	136
合計	370,560	302,296

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	383,548	363,883
開発事業	6,354	2,713
その他の事業	2,922	3,222
合計	392,825	369,819

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	建設事業	建築工事	266,997	246,725	513,723	250,392	263,330	7.5	19,719	245,301
		土木工事	194,883	110,496	305,379	124,048	181,330	8.5	15,429	115,227
		計	461,881	357,222	819,103	374,441	444,661	7.9	35,148	360,529
	開発事業等	632	6,250	6,883	6,369	513				
	合計	462,513	363,472	825,986	380,810	445,175				
当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建設事業	建築工事	263,057	202,822	465,880	245,671	220,209	2.9	6,364	232,316
		土木工事	181,311	90,550	271,862	110,091	161,770	7.8	12,656	107,318
		計	444,368	293,373	737,742	355,763	381,979	5.0	19,021	339,635
	開発事業等	513	2,769	3,283	2,727	555				
	合計	444,882	296,143	741,025	358,490	382,535				

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により工事価格に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 建設事業の次期繰越高の施工高は支出金により手持の施工高を推定したものである。

3 前期の期末繰越手持高と当期の期首繰越高との差292百万円は外貨建契約工事高に対する為替換算差額である。

4 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	建築工事	69.3	30.7	100
	土木工事	46.4	53.6	100
当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建築工事	53.0	47.0	100
	土木工事	47.9	52.1	100

(注) 百分比は工事価格比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	建設事業	建築工事	217,728	250,392
		土木工事	50,506	124,048
		計	268,235	374,441
	開発事業等	226	6,369	
	合計	106,431	274,378	380,810
当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	建設事業	建築工事	216,845	245,671
		土木工事	47,467	110,091
		計	264,312	355,763
	開発事業等	50	2,727	
	合計	91,501	266,989	358,490

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 完成工事のうち工事価格25億円以上の主なもの

国土交通省	北後志農業水利事業 落合ダム建設工事
日本道路公団	東海北陸自動車道 椿原トンネル工事
王子不動産株式会社 三井不動産株式会社	(仮称)パークシティ市川新築工事
学校法人東商学園 東洋高等学校	(仮称)東洋高等学校新校舎新築工事
三井不動産株式会社 長島観光開発株式会社	(仮称)長島アウトレットモール新築工事

当事業年度 完成工事のうち工事価格25億円以上の主なもの

日本鉄道建設公団	九幹鹿、第2神殿T外他1～3
日本道路公団	第二名神高速道路南土山工事
愛知県	臨海用地造成事業対岸部造成工事(TMH13-4)
三井不動産株式会社	(仮称)新中之島三井ビルディング新築工事
本八幡D-2地区 市街地再開発組合	本八幡D-2地区第一種市街地再開発事業施設 建築物等新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前事業年度	三井不動産(株)	48,502百万円	12.7%
当事業年度	三井不動産(株)	52,107百万円	14.5%

(4) 手持高(平成15年3月31日)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業	建築工事	14,978	205,230	220,209
	土木工事	64,142	97,627	161,770
	計	79,121	302,858	381,979
開発事業等			555	555
合計		79,121	303,413	382,535

(注) 手持工事のうち工事価格20億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省

大保脇ダム本体建設工事

大阪市(交通局)

高速電気軌道8号線 自守口市京阪本通一丁目  
至守口市日吉町一丁目 間  
太子橋今市停留場工事(7工区)

創価学会

(仮称)創価学会九州メモリアルパーク建設工事

三井不動産株式会社  
伊藤忠都市開発株式会社

(仮称)新浦安シンボルロード54,56街区新築工事

株式会社ゴールドクレスト

(仮称)クレストフォルム品川タワー新築工事

### 3 【対処すべき課題】

本年度の経営環境は、経済不況が長引く中で、アメリカ経済を中心とする世界経済への先行き不透明感により、設備投資の伸びは見込まれず、また、雇用・所得環境、不動産価格の低迷から住宅投資は引き続き減少するものと思われる。

さらに、建設業界においては、公共投資についても、国、地方ともに縮小傾向が続くことが予想され、一段と厳しさが増すものと思われる。

こうした状況のもとで、当社は、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し、「三井住友建設」としてスタートした。

今後は、「三井住友建設」の中期経営計画である「統合三カ年計画」を確実に推進することにより、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図っていく。

さらに、合併による技術面、営業面の補完性の高さを早期に最大限に実現し、「顧客満足の追求」、「株主価値の増大」という経営理念のもと、より一層の経営効率化、抜本的な業務改革を進めるべく、役員・社員一丸となって日々の業務に邁進する所存である。

なお、「統合三カ年計画」を確実に推進するためには、合併の効果を早期に且つ最大限に実現することが最重要課題であると認識しており、そのためにも、以下の施策の早期実現を目指していく。

#### (1) 技術面における相乗効果の発揮

これまで旧両社がそれぞれ培ってきた技術を一段と高めていくことは勿論のこと、例えば、高層集合住宅建築技術と免制震技術の組み合わせ、或いはプレストレストコンクリート技術の都市再開発及び建築分野への応用など、得意技術を融合し、新しい技術への展開を図り、顧客に対する企画提案力を一層強化し、受注機会の拡大を図る。

#### (2) 重点事業分野への注力

当社が強みとしている高層建築分野、プレストレストコンクリート関連工事分野などの領域、或いは、今後拡大が見込まれるリニューアル事業、都市再生関連事業、環境関連事業などの成長分野については、技術開発や営業・施工体制の強化など重点的に経営資源を配分し、一段の営業基盤の強化・拡大を図る。

#### (3) 効率経営の追求

業務の効率化、間接部門人員の適正化を早期に実現することは勿論のこと、調達面の合併効果を最大限活用すると共に、今後の市場規模縮小に応じて組織、人員のスリム化を図っていくことで、強靱な高収益体質を構築する。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを行っていくために、以下の4点を基本として、効率的で公正な経営を行える体制を構築していく。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウントビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用している。

当社は社外取締役を選任していない。また、社外監査役は、監査役6名のうち2名である。

なお、社外監査役は、当社グループ会社の出身者ではなく、当社との間に特別の利害関係はない。

当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離している。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、実効ある経営監督体制を整えている。

また、取締役会の決定に基づく業務執行上の審議機関として「経営会議」を設け、機動的な業務執行を確保するとともに、業務執行におけるコンプライアンスの徹底と事業リスクの排除を期して、経営会議の諮問機関として、「リスク審査委員会」を設置している。また、人事における成果主義、能力主義を実現すると共に、透明性・公平性を確保すべく経営会議の諮問機関として幹部社員を対象とした人事委員会を設置している。

当社では、土木、建築の二事業本部制を敷いており、両事業本部が支店を統率して利益計画を推進すること、また事業別の計画達成責任を負うことを明確にしている。

当社は、外部の弁護士より、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について、必要に応じアドバイスを受けている。

(「環境」への取り組み)

当社は、本店および全支店でISO14001の認証を取得しており、全社的な環境保全活動を強化している。

また、土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、バイオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用し、地球環境の維持保全に貢献していく。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社と住友建設株式会社は、平成14年1月30日に「両社対等の精神と相互信頼関係に基づき、全面的提携関係を構築し、将来の経営統合を図ること」について基本合意して以来、提携・統合委員会を中心に、「信頼」「迅速」「最善」を統合の基本理念とし、順調に統合協議を進めてきた。

当初、経営統合の目処を1～2年後としてきたが、両社単独での経営改善が着実に進展していること、両社の得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性と、保有技術の融合による技術面の相互効果を確信できたこと、政府の建設産業再編促進策が具体化していることなどから、内外の環境が整ってきているとの判断に至り、株主及び関係官庁の承認を前提として、平成15年4月1日に合併することで合意に達し、平成14年10月4日に合併基本合意書を締結、平成14年11月13日に合併契約書を締結した。

当該合併契約書は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会および住友建設株式会社の種類株主総会において、それぞれ承認された。

平成15年4月1日を合併期日として合併、当社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、住友建設株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。

##### (1)合併の目的

両社は、建設市場の規模縮小等、経営環境が厳しさを増していく中、合併により一層“技術と経営に優れた企業”への変革を目指す。

両社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高いことから、合併により強固な事業基盤を構築する。

両社は、合併を通じて更なる経営の効率化を実現し、もって、21世紀の建設市場において顧客満足度の高い、技術力に秀でた、スリムで高収益体質を備えた企業を創出していく。

##### (2)合併の条件等

合併の条件等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。

## 5 【研究開発活動】

### （建設事業）

当社においては、現在、技術研究所・技術開発プロジェクトを中心として、受注の拡大、利益の向上、技術的信頼度の向上を目指し、営工技一体の技術開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は、1,145百万円である。

この中にはグループ外部からの受託研究に係る費用76百万円が含まれている。

当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりである。

#### 仮設山留め材の本設利用技術「CUW（Composite Underground Wall）工法」の開発

建築工事の根切り時に用いる仮設山留め壁の建物本体利用技術を開発した。従来、仮設山留め壁は掘削時の土留め用にもみ使用されてきた。CUW工法は、山留め壁の芯材（H型鋼、I型鋼）を地下外壁や擁壁と一体化し、本設壁体として利用する技術で、コスト低減や敷地の有効利用などを実現し、更に建設資材の有効活用による環境保全にも貢献する技術である。

#### 集合住宅の超急速施工技術「HI-DOC工法」の開発

集合住宅の地上躯体の工期を従来工法の約4割に短縮できる施工法を開発、実用化した。HI-DOC工法は、従来のDOC工法に改良を加え、超短工期化を実現したもので、一日の躯体生産効率を従来の2～2.5（住戸/工区）から6（住戸/工区）にまで高めているのが特徴である。これを実現するために、「設計・施工の早期一体化」、「部材の統一、PCa化など施工性の重視」、「タイムスケジュールの厳密管理」などを徹底し、施工の超短工期化とともに高品質化をも実現した。

#### オフィスビル再生技術「MiLL23-Conversion」の開発

高度化する時代のニーズやオフィス過剰となる2003年問題に対応するために、新たな用途への変更を行うことによりオフィスビルの再生を目指す「MiLL23-Conversion」を開発した。オフィスからの用途変更の可能性が高い「共同住宅」、「ホテル」、「商業施設」、「病院、診療所」などに対する種々の事業収支システムや施工法を開発し、ビルの現況、立地に合わせた最適な新用途への転用や資産の有効活用などの提案を行っていく。

#### 地震リスク評価技術の開発

不動産の売買・証券化や企業活動のリスクマネジメントにおける建物の性能評価においては、地震リスクの評価が重要な要素となっている。当社では、独自の地震リスク評価手法を開発し、得意とする集合住宅分野やオフィス、工場などに適用して設計提案力の強化を図っている。また、エンジニアリングレポートの作成など、建物診断評価業務の要素技術として本手法を積極的に展開する予定である。

### 超高層住宅建設を支える高強度コンクリートの技術基盤を確立

高強度コンクリートを採用する超高層住宅建設に対応するための高強度コンクリートの技術基盤を確立した。東京湾岸の再開発エリアで、国土交通大臣認定を取得した高強度コンクリートを供給するプラント網を形成して、今夏には新たな超高強度コンクリート（Fc100）を、都内で実用化する予定である。40階から60階建て超高層集合住宅に使用し、超高強度という優位性を最大限に生かし、都市再生事業で予定されている多くの超高層建築計画に対して積極的に営業展開を図る予定である。

### 三井式完全水平スリットの開発

マンションなどの妻壁を主な対象とした「三井式完全水平スリット」を開発し、実用化に至った。完全スリット（水平部）における外壁や目地部に発生する問題点を解決する方法の1つとして、水平スリット幅を厚さ6<sup>ミリ</sup>とする工法を開発し、スリット材を架構に組み込んだモデルについて構造解析をすることにより、構造性能が満たされていることを確認した。採用実績は既に100件、総数量1万350<sup>棟</sup>に達している。

### 超高層マンション向け免震構法を開発

超高層マンションを対象にした新免震構法「ダブルエムリフト」を開発した。ワイドスパンを実現し、開放的な室内構成を可能とした。新免震構法は、中央に大きな吹き抜けを設置し、これに建物外周の逆梁と、水場ゾーンの内部架構を扁平梁でつなぐ。これにより、建物外周のスパンが中央部の吹き抜けであるコア部分と水場部分を囲んでリング状に配置されることになり、開放感のある空間を実現した。今後、40階程度の超高層マンションに採用していく方針である。

### シールドトンネルの新工法「JUC工法」を開発

都市再生では地上空間のみならず地下空間の高度利用も求められることから、当社の持つシールドトンネルの要素技術・ノウハウを活用し、トンネルの分岐・接続の新工法、「JUC（ジャック）工法」を開発した。この工法は、先行施工トンネルに特殊セグメントを使用することにより、用途に合わせ分岐・接続の位置を自由に設定できること、安全にトンネル内から施工できるため地上への影響が少ないこと、従来工法に必要な地盤補強や特別な施工機械がいらないため、工期・工費に優れることなど、都市再生事業のニーズに応じた高度な地下空間を創出する技術である。

### ファームポンドにアルミニウム合金製ドーム屋根を適用

農業用水の調整槽（ファームポンド）に直径約50mのアルミニウム合金製ドーム屋根をかける工事を鹿児島県揖宿郡で施工した。短工期・低コストでドーム屋根を施工できる技術であり、骨組みからパネル取り付けまで1ヵ月という短期間で現場施工を実現した。水道用貯蔵タンクを中心に現在、11基の実績があり（施工中のものを含む）、今回の工事は、屋根の内径がこれまで最大のものに比べて、ほぼ2倍である。今後は工業用タンクや廃棄物処分場などの屋根を含めた幅広いニーズに応えていくため、更なる技術の向上と普及に努めていく。

#### 車載型GPSレーザースキャナー計測システムを開発

GPS（衛星利用測位システム）とレーザー形状計測技術を融合した「車載型GPSレーザースキャナー計測システム」を開発した。計測作業を遠隔地の車両から操作するため、広域の敷地内調査を短時間に行うことができる。GPSで計測した現地座標をレーザーで計測した基準点に対応させることで、全計測データが現地座標に変換でき、対象範囲の全体地形が立体的に再現できる。今後、造成やダムなどの土工事に積極的に展開するとともに、システムの小型化を図る。

#### 遠心力吹付け機による煙突内部のリニューアル工法の開発

鉄筋コンクリート製煙突は、内外ともに厳しい環境条件におかれ、特に内部は、高温度のSO<sub>x</sub>などが充満するため非常に厳しい環境で、硫酸腐食、熱応力による損傷が問題となる。このため長期間使用した煙突は、設備の運転休止時に内部のリニューアルを図る必要がある。今回開発した工法は、深礎基礎等の土留めコンクリートライニング方法として開発した遠心力吹付け機を改良し、煙突内部の劣化した耐火煉瓦を短期間に特殊耐酸性耐火モルタルで被覆し、リニューアルを図るものである。

#### 交差点立体化急速施工（Cap-on-Pier工法）を開発

渋滞の原因となる道路交差点部を短期間に立体化する急速施工法「Cap-on-Pier工法」を開発した。基礎工事の直後、基礎鋼管の一部に外面リブ付き鋼管を継ぎ足し、これを仮支柱としてユニット化した主桁の一部を架設・仮固定し、上部工、フーチング、橋脚、アプローチ部の並行施工をする。軟弱地盤が厚く堆積する場合には鋼管矢板、軟弱地盤が比較的薄い場合には鋼管杭を基盤とする。従来工法で1~2年を要していた立体交差工事は、基礎も含めて4ヶ月という短期間で施工できる工法である。

#### 既設管渠の撤去埋め戻し、撤去更新工法（Reキューブモール）を開発

当社と機動建設工業㈱は、老朽化や移設により不要になった上下水道などの管渠を非開削で撤去・更新するための新工法「Reキューブモール」を石川島播磨工業㈱の協力を得て開発した。この工法は多種多様な施工環境に対応できるように、3種類の撤去工法で構成されており、管渠の撤去後は、原状復旧の「埋戻し」と管渠入れ替えの「更新」を選択できる工法である。更新は、下水道など管渠を供用しながらの流下施工が可能で、容量を増大させる拡径更新にも対応できる。今後、需要が多く予測される都市再生事業などに、リニューアル技術として本工法を積極的に提案していく。

#### （開発事業およびその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税および地方消費税抜きの金額で表示している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の拡充を目的として工事用機械を中心に投資を行い、その総額は約3億円であった。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(開発事業およびその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地			合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (東京都中央区)	883	264	3,509	2,563	3,710	415
技術研究所 (千葉県流山市)(注)3、4	1,035	157	(26,682)		1,193	56
札幌支店 (札幌市中央区)	4	0	14,265	733	738	116
東北支店 (仙台市青葉区) (注)3	5	0	(234)		6	112
北関東支店 (さいたま市大宮区)	4	0			4	19
東関東支店 (千葉市美浜区)	320	1	2,447	2,622	2,943	114
東京土木支店 (東京都中央区)	125	2	20	1	129	276
東京建築支店 (東京都中央区)	17	82	1,902	168	268	271
首都圏住宅建設事業部 (東京都中央区)	4	2			7	271
プラント事業部 (千葉市美浜区)		0			0	42
国際部 (千葉市美浜区)	0				0	33
横浜支店 (横浜市中区) (注)3	546	3	2,217 (1,164)	959	1,509	190
名古屋支店 (名古屋市中村区)	9	3	729	2	15	199
大阪支店 (大阪市北区)	42	2	1,051	1,285	1,331	231
広島支店 (広島市中区)	15	5			20	118
九州支店 (福岡市中央区) (注)3	5	2	(2,520)		8	181

## (2) 国内子会社

会社名：(株)アメニティーライフ

事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		その他 有形固定 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
アメニティーライフ 八王子 (東京都八王子市)	その他の 事業	3,266	30	13,760	3,678		6,974	33

会社名：(株)サンランド

事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		その他 有形固定 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
サンランドゴルフクラブ 東軽井沢コース (群馬県碓氷郡松井田町)	その他の 事業	1,373	58	633,185	4,004	23	5,459	25
サンランドゴルフクラブ 那須コース (栃木県那須郡那須町)	その他の 事業	232	19	[ 864,598 ]			252	29

提出会社から土地を賃借している。

会社名：(株)サンランド札幌

事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		その他 有形固定 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
エムズゴルフクラブ (北海道空知郡栗沢町)	その他の 事業	3,680	171	989,805	514	2,108	6,474	6

会社名：(株)ハートランド

事業所 (所在地)	事業の 種類別の セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		その他 有形固定 資産		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
ル・ペタウゴルフクラブ (北海道勇払郡追分町)	その他の 事業	2,490	37	2,531,864	892	6,593	10,013	11

(3) 在外子会社

該当なし

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,422百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
4 提出会社の技術研究所は建設事業における施工技術の研究開発施設である。他の施設は、提出会社は事務所ビル、機材センター、寮・社宅等、国内子会社は老人介護施設およびゴルフ場である。  
5 土地建物のうち主要な賃貸設備はない。  
6 リース契約による主要な賃借設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税および地方消費税抜きの金額で表示している。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計(注)	1,000,000,000

(注) なお、会社が発行する株式の総数は、平成15年2月14日開催の当社および住友建設株式会社の臨時株主総会および住友建設株式会社の種類株主総会での決議に基づき、平成15年4月1日付で5億8,300万株増加し、15億8,300万株となっている。内、15億2,300万株は普通株式とし、6,000万株は優先株式としている。但し、「普通株式につき償却があった場合または優先株式につき償却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	481,101,196	656,150,033	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2、3
第一回優先株式		60,000,000		(注) 3、4
計	481,101,196	716,150,033		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。  
 2 平成15年4月1日をもって、当社株式は大阪証券取引所(市場第一部)に上場している。  
 3 合併により、平成15年4月1日付で、普通株式が175,048,837株、第一回優先株式が60,000,000株それぞれ増加している。  
 4 第一回優先株式の概要は以下のとおりである。  
 (1) 払込金相当額とみなす額  
 1株につき500円  
 (2) 優先配当金  
 1株につき優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とする。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。  
 平成14年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。  
 平成24年3月31日以前 配当年率 = 日本円 TIBOR(6ヶ月物) + 0.5%  
 平成24年4月1日以降 配当年率 = 日本円 TIBOR(6ヶ月物) + 1.0%  
 なお、「年率修正日」は、平成15年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とする。

- (3) 普通株式への転換請求期間  
平成19年10月1日から平成34年8月25日までとする。
- (4) 普通株式への当初転換価額  
合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭とする。
- (5) 普通株式への転換価額の修正  
転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日（以下、それぞれ転換価額修正日という。）における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日（又は転換請求期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額（以下、下限転換価額という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額（以下、上限転換価額という。）を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。  
上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。
- (6) 普通株式への転換価額の調整  
時価を下回る新株発行時その他一切の場合には転換価額を調整する。
- (7) 普通株式への一斉転換  
平成34年8月25日までに転換請求のなかった優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月25日 (注) 1	130,507	338,598	7,569,406	22,787,392	7,438,899	19,228,012
平成11年6月29日 (注) 2		338,598		22,787,392	19,123,491	104,520
平成13年3月30日 (注) 3	315,132	653,730	15,756,600	38,543,992	4,726,980	4,831,500
平成13年6月28日 (注) 4		653,730		38,543,992	4,831,500	
平成13年8月4日 (注) 5	326,865	326,865	22,200,732	16,343,259	226,986	226,986
平成13年8月31日 (注) 6	154,236	481,101	8,174,508	24,517,767	8,020,272	8,247,258

- (注) 1 平成10年12月1日開催の取締役会の決議により、三井不動産株式会社、三井生命保険相互会社、三井物産株式会社等三井グループ関係各社を中心とした37社を割当先とする130,507千株の第三者割当増資（発行価額115円、資本金組入額58円）を実施し、平成10年12月25日付をもって、7,569,406千円を資本金に組み入れている。
- 2 平成11年6月29日開催の第83回定時株主総会において、第83期の損失処理として資本準備金19,123,491千円他を取り崩すことにつき承認可決されている。
- 3 平成13年3月13日開催の取締役会の決議により、主要取引金融機関他を割当先とする315,132千株の第三者割当増資（発行価額65円、資本金組入額50円）を実施し、平成13年3月30日付をもって、15,756,600千円を資本金に組み入れている。

- 4 平成13年6月28日開催の第85回定時株主総会において、第85期の損失処理として資本準備金4,831,500千円を取り崩すことにつき承認可決されている。
- 5 同上の第85回定時株主総会において、額面金額を超えて資本に組み入れられた部分5,857,472千円の資本を無償で減少するとともに、発行済株式総数653,730千株について、1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする資本減少につき承認可決され、8月4日にその効力が発生している。資本減少の効力発生により、発行済株式総数は326,865千株減少し、資本減少による減資差益22,200,732千円を繰越損失に充当するとともに残額226,986千円を資本準備金に計上している。
- 6 平成13年8月13日開催の取締役会の決議により、三井グループ各社及び取引先を中心とした176先を割当先とする154,236千株の第三者割当増資(発行価額105円、資本金組入額53円)を実施し、平成13年8月31日付をもって、8,174,508千円を資本金に組み入れている。
- 7 合併により、平成15年4月1日付で、発行済株式総数が235,048千株、資本金2,055,957千円、資本準備金15,370,160千円を増加している。

#### (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		42	32	399	24	3	15,154	15,651	
所有株式数(単元)		182,491	2,315	198,344	1,086	6	88,776	473,012	8,089,196
所有株式数の割合(%)		38.57	0.49	41.94	0.23	0.00	18.77	100.00	

- (注) 1 自己株式556,505株は、「個人その他」に556単元及び「単元未満株式の状況」に505株を含めて記載している。なお、自己株式556,505株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、553,505株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、790単元含まれている。

#### (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2 1 1	71,655	14.89
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1 2 3	44,028	9.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	40,218	8.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	24,009	4.99
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	24,007	4.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 33 1	19,518	4.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	15,925	3.31
三建商事株式会社	東京都中央区新川1 26 7	7,594	1.58
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3 3 3	7,455	1.55
三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門1 1 12	7,288	1.51
計		261,699	54.40

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,761,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 467,698,000	467,698	同上
単元未満株式	普通株式 8,089,196		同上
発行済株式総数	481,101,196		
総株主の議決権		466,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が790,000株(議決権790個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式505株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井建設株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1 36 5	553,000		553,000	0.11
(相互保有株式) 三井道路株式会社	東京都港区芝浦 2 17 13	4,761,000		4,761,000	0.99
計		5,314,000		5,314,000	1.10

(注) 株式名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が3,000株(議決権3個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社では、配当については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の当社の経営環境等を勘案して決定する方針を採っている。

当期は、収益重視を徹底したことによる受注高の減少を受けて売上高が減少したことに加え、民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が期末時点でなお不調となっていること等、一過性の要因による不採算工事が発生し、また、訴訟和解金、貸倒損失等76億円の損失処理を実施した結果、195億円の当期損失となり、当期配当は引き続き無配とした。

来期の配当についても、「統合三カ年計画」の確実な推進を行うことにより、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図っていく所存であり無配とする予定であるが、今後とも全社一丸となり会社再建に向けて邁進し、早期復配を果たす所存である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	177	150	90	146	49
最低(円)	90	70	37	30	24

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。  
2 平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っている。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	39	37	35	33	35	38
最低(円)	31	24	28	26	28	30

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		辻 本 均	昭和13年5月13日生	昭和37年4月 昭和63年10月 平成4年6月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月	別子建設株式会社(昭和37年10月住友建設株式会社に商号変更)入社 建築部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役社長(代表取締役) 取締役社長(代表取締役)、建築本部長 三井住友建設株式会社取締役会長(現任)	73
代表取締役社長	執行役員社長	清 昇	昭和15年2月23日生	昭和38年4月 平成7年5月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月	三井建設株式会社入社 横浜支店長 取締役 常務取締役 専務取締役、専務執行役員 代表取締役社長、執行役員社長 三井住友建設株式会社代表取締役社長(現任)、執行役員社長(現任)	78
代表取締役副社長	執行役員副社長 土木事業本部管掌、 国際事業部・安全統轄部担当	友 保 宏	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 昭和63年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月	別子建設株式会社(昭和37年10月住友建設株式会社に商号変更)入社 海外工事部長 取締役 常務取締役 専務取締役、土木本部長 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長、土木本部長 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長、土木本部長、技術研究所担当 取締役副社長(代表取締役)、執行役員副社長、土木本部長、技術研究所担当、国際事業部管掌 三井住友建設株式会社代表取締役副社長(現任)、執行役員副社長(現任)、土木事業本部管掌(現任)、国際事業部・安全統轄部担当(現任)	21
代表取締役副社長	執行役員副社長 建築事業本部管掌	滝 澤 英 一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行日比谷支店長 同行取締役日比谷支店長 同行取締役支店第三部長 同行取締役日本橋営業部長 同行常務取締役日本橋営業部長 同行専務取締役本店営業部長兼東京営業部長 室町殖産株式会社代表取締役会長 三井建設株式会社顧問 代表取締役副社長、執行役員副社長 三井住友建設株式会社代表取締役副社長(現任)、執行役員副社長(現任)、建築事業本部管掌(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 経営企画本部・ 管理本部管掌	中 島 靖 雄	昭和18年8月28日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行 平成2年5月 同行神田支店長 平成4年4月 同行銀座支店長 平成5年4月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成9年6月 泉センターサービス株式会社代表 取締役社長 平成11年6月 住友建設株式会社常勤顧問 平成11年6月 常務取締役、企画室担当 平成13年6月 専務取締役、専務執行役員、企画 室担当 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、経営企画本部・管理本部管 掌(現任)	24
専務取締役	専務執行役員 環境・品質 マネジメント部 担当、 土木事業本部 営業担当	中 島 浩 昭	昭和17年11月27日生	昭和41年4月 三井建設株式会社入社 平成9年4月 東京土木支店長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役、常務執行役員 平成13年6月 代表取締役専務取締役、専務執行 役員 平成13年11月 代表取締役専務取締役、専務執行 役員、環境・品質マネジメント部 担当、安全統括部担当 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、環境・品質マネジメント部 担当(現任) 平成15年5月 土木事業本部営業担当(現任)	48
専務取締役	専務執行役員 管理本部長、 人事部担当	上 野 俊 一	昭和16年8月12日生	昭和46年10月 住友建設株式会社入社 平成4年6月 管理本部総務部長 平成8年6月 取締役 平成11年6月 取締役、管理本部長 平成12年6月 常務取締役、管理本部長 平成13年6月 常務取締役、常務執行役員、管理 本部長 平成14年10月 専務取締役、専務執行役員、管理 本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、管理本部長(現任)、人事 部担当(現任)	31
専務取締役	専務執行役員 経営企画本部長	五 反 文 雄	昭和19年3月13日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行入行 平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行横浜駅 前支店長 平成4年10月 株式会社さくら銀行神戸営業部神 戸営業第二部長 平成6年6月 同行業務開発部長 平成9年6月 同行取締役業務開発部長 平成9年10月 同行取締役個人業務部長 平成11年6月 三井建設株式会社専務取締役 平成12年6月 専務取締役、専務執行役員 平成13年6月 専務取締役、専務執行役員、経営 企画本部長 平成15年4月 三井住友建設株式会社専務取締役 (現任)、専務執行役員(現 任)、経営企画本部長(現任)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 土木事業本部長	荒 船 啓 作	昭和19年 5 月27日生	平成43年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成14年10月 平成15年 4 月	住友建設株式会社入社 九州支店長 土木本部土木営業統括部長 執行役員、土木本部土木営業統括部長 執行役員、土木本部副本部長兼土木営業統括部長兼品質・環境システム室長 常務執行役員、土木本部副本部長兼土木営業統括部長兼品質・環境システム室長 三井住友建設株式会社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、土木事業本部長（現任）	10
常務取締役	常務執行役員 管理本部 副本部長 兼財務統括部長	小 池 徹	昭和20年 7 月 6 日生	昭和43年 4 月 平成 9 年 1 月 平成 9 年12月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 4 月	三井建設株式会社入社 経理部次長 経営企画部長 執行役員 常務取締役、常務執行役員、管理本部長 三井住友建設株式会社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、管理本部副本部長（現任）兼財務統括部長（現任）	13
常務取締役	常務執行役員 土木事業本部 副本部長 兼 P C 営業 統括部長	則 久 芳 行	昭和21年12月 9 日生	昭和44年 4 月 平成 9 年11月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 1 月 平成15年 4 月	住友建設株式会社入社 土木本部 P C 営業統括部 P C 営業部長 土木本部 P C 営業統括部長 取締役、土木本部 P C 営業統括部長 執行役員、土木本部 P C 営業統括部長 執行役員、土木本部副本部長兼 P C 営業統括部長 常務執行役員、土木本部副本部長 三井住友建設株式会社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、土木事業本部副本部長（現任）兼 P C 営業統括部長（現任）	13
常務取締役	常務執行役員 土木事業本部 副本部長	村 川 忠 生	昭和16年10月30日生	昭和40年 4 月 平成 9 年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月	三井建設株式会社入社 札幌支店長 取締役 取締役、執行役員 常務取締役、常務執行役員、土木事業本部長 三井住友建設株式会社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、土木事業本部副本部長（現任）	35
常務取締役	常務執行役員 建築事業本部長	八 木 慎一郎	昭和23年 4 月 8 日生	昭和46年 7 月 平成12年 4 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月	三井建設株式会社入社 東京建築支店長 取締役、執行役員 常務取締役、常務執行役員、建築事業本部長 三井住友建設株式会社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）、建築事業本部長（現任）	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 建築事業本部 営業担当	鈴木 伸彦	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 平成7年10月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 三井建設株式会社入社 建築営業本部営業第二部長 取締役 常務取締役、常務執行役員 常務取締役、常務執行役員、建築 事業本部営業担当 三井住友建設株式会社常務取締役 (現任)、常務執行役員(現 任)、建築事業本部営業担当(現 任)	43
取締役	執行役員 建築事業本部 副本部長 兼建築営業 統括部長	大山 雅宏	昭和22年6月8日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 住友建設株式会社入社 四国支店長 取締役 取締役、建築本部建築統括部長 執行役員、建築本部建築統括部長 執行役員、建築本部副本部長兼建 築統括部長 三井住友建設株式会社取締役(現 任)、執行役員(現任)、建築事 業本部副本部長(現任)兼建築營 業統括部長(現任)	22
取締役	執行役員 経営企画本部 副本部長	宮田 博之	昭和22年11月7日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 住友建設株式会社入社 名古屋支店長 執行役員 執行役員、建築本部副本部長兼建 築営業統括部長 三井住友建設株式会社取締役(現 任)、執行役員(現任)、経営企 画本部副本部長(現任)	12
常勤監査役		小松 隆彦	昭和12年2月3日生	昭和36年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 別子建設株式会社(昭和37年10月 住友建設株式会社に商号変更)入 社 経理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(代表取締役) 取締役副社長(代表取締役)、執 行役員副社長 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	38
常勤監査役		谷山 啓一	昭和20年1月21日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 三井建設株式会社入社 大阪支店支店次長兼事務部長 取締役 取締役、執行役員 常勤監査役 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	35
常勤監査役		田井中 伸夫	昭和17年6月9日生	昭和40年4月 平成2年10月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年4月 住友建設株式会社入社 建築部長 取締役 常勤監査役 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 本 信 良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 三井建設株式会社入社 平成6年4月 東京土木支店事務部長 平成8年4月 東京建築支店事務部長 平成10年4月 総務部長 平成13年6月 常勤監査役 平成15年4月 三井住友建設株式会社常勤監査役 (現任)	17
監査役		篠 崎 昭 彦	昭和2年11月8日生	昭和27年4月 別子鉱業株式会社(現住友金属鉱山株式会社)入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社代表取締役専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役社長 平成7年6月 同社代表取締役会長 平成10年6月 同社相談役(現任) 平成12年6月 住友建設株式会社監査役 平成15年4月 三井住友建設株式会社監査役(現任)	1
監査役		大 場 健	昭和17年6月16日生	昭和43年4月 大倉商事株式会社入社 平成2年4月 三井鉱山株式会社入社 平成9年6月 同社建設資材事業本部本店建設資材部長 平成10年6月 同社常勤監査役・常任監査役(現任) 平成13年6月 三井建設株式会社監査役 平成15年4月 三井住友建設株式会社監査役(現任)	-
計					642

- 1 監査役のうち篠崎昭彦および大場 健は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
- 2 当社は、取締役会の意思決定機能および経営監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化および経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入している。

なお、平成15年6月27日現在の執行役員（取締役を兼務する執行役員を除く）は、次のとおりである。

役 名	氏 名	担 当 業 務
専務執行役員	平 岡 剛	技術研究所担当
専務執行役員	石 渡 由 紀	建築事業本部営業担当
専務執行役員	依 田 繁	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野 村 安 広	建築事業本部営業担当
常務執行役員	野々村 俊 夫	建築事業本部営業担当
常務執行役員	伊 藤 則 昭	土木事業本部営業担当
常務執行役員	菊 田 升 三	土木事業本部営業担当
常務執行役員	片 山 忠	土木事業本部営業担当
常務執行役員	坂 元 義 人	土木事業本部営業担当
常務執行役員	安 田 昭 彦	土木事業本部営業担当
常務執行役員	後 藤 正 孝	大阪支店長
常務執行役員	山 内 優	建築事業本部副本部長
常務執行役員	山 本 昭	管理本部副本部長
常務執行役員	佐 藤 隆 史	建築事業本部設計担当
常務執行役員	宮 越 正 夫	建築事業本部副本部長兼東京支社長
常務執行役員	高 濱 正 勝	建築事業本部営業担当
執行役員	竹 岡 伸一郎	名古屋支店長
執行役員	榎 本 正 一	建築事業本部営業担当
執行役員	伊 東 俊 彦	人事部副担当
執行役員	澤 誠之助	東京土木支店長
執行役員	山 内 基 司	建築事業本部営業担当
執行役員	宮 原 徹	建築事業本部営業担当、建築営業統括部副統括部長
執行役員	伊 苅 和 弘	建築事業本部営業担当
執行役員	梅 原 哲 郎	土木事業本部副本部長
執行役員	齊 藤 靖 彦	広島支店長
執行役員	嶋 津 洋 二	土木事業本部副本部長兼土木営業統括部長
執行役員	小 浜 修一郎	静岡支店長
執行役員	宮 下 好 則	土木事業本部営業担当
執行役員	藤 井 達 生	建築事業本部営業担当
執行役員	久保田 信 雄	土木事業本部営業担当
執行役員	野 原 豊 久	建築事業本部営業担当
執行役員	西 平 俊 明	国際事業部長

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	5,916		5,119	
受取手形・完成工事 未収入金等	2	124,435		134,911	
有価証券	3	10			
販売用不動産	4	47,817		47,197	
未成工事支出金等		39,778		22,062	
短期貸付金		49,431		10,101	
繰延税金資産		110		137	
その他流動資産		18,178		22,563	
貸倒引当金		80		93	
流動資産合計		285,599	63.3	241,999	55.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	5	20,404		20,426	
機械・運搬具 工具器具・備品		8,484		8,056	
土地	6	34,429		34,387	
その他有形固定資産		8,680		8,725	
減価償却累計額		13,377		13,625	
有形固定資産合計		58,622		57,969	
2 無形固定資産					
		767		568	
3 投資等					
投資有価証券	7	13,932		8,763	
長期貸付金		23,366		62,667	
破産債権、更生債権等		11,289		10,755	
長期繰延税金資産		10,570		11,015	
投資不動産	8	21,279		21,515	
長期営業外未収入金		59,982		52,784	
その他投資等	9	10,072		9,578	
貸倒引当金		44,348		40,666	
投資等合計		106,143		136,414	
固定資産合計		165,534	36.7	194,952	44.6
繰延資産		69	0.0	47	0.0
資産合計		451,202	100	436,999	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	10	124,904		141,920	
短期借入金	11	107,679		126,201	
未払費用		1,460		1,492	
未成工事受入金		28,890		20,149	
完成工事補償引当金		291		295	
その他流動負債		21,238		19,540	
流動負債合計		284,465	63.0	309,599	70.9
<b>固定負債</b>					
長期借入金	12	118,730		102,991	
退職給付引当金		8,401		8,548	
事業損失引当金		814		814	
土地買戻損失引当金		2,544		1,324	
その他固定負債		13,333		12,686	
固定負債合計		143,824	31.9	126,366	28.9
負債合計		428,290	94.9	435,965	99.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		509	0.1	196	0.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金		24,517	5.5		
資本準備金		8,247	1.8		
再評価差額金	14	120	0.0		
欠損金		10,821	2.4		
その他有価証券評価差額金		251	0.1		
為替換算調整勘定		109	0.0		
自己株式		22	0.0		
資本合計		22,402	5.0		
資本金	13			24,517	5.6
資本剰余金				8,247	1.9
利益剰余金				31,666	7.2
土地再評価差額金	14			122	0.0
その他有価証券評価差額金				332	0.1
為替換算調整勘定				115	0.0
自己株式	15			167	0.0
資本合計				837	0.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		451,202	100	436,999	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		383,548			363,883		
完成工事高		9,277	392,825	100	5,936	369,819	100
開発事業等売上高							
売上原価		352,203			357,817		
完成工事原価		10,023	362,227	92.2	6,198	364,015	98.4
開発事業等売上原価							
売上総利益		31,344			6,065		
完成工事総利益		746	30,598	7.8	261	5,803	1.6
開発事業等総損失							
販売費及び一般管理費	1		17,357	4.4		15,669	4.3
営業利益			13,240	3.4		9,865	2.7
営業損失							
営業外収益							
受取利息		205			124		
受取配当金		162			296		
受取保証料					191		
保険配当金等		119			173		
ゴルフ会員権買入差益					165		
為替差益		86					
連結調整勘定償却額					219		
持分法による投資利益		132					
その他営業外収益		257	963	0.2	326	1,496	0.4
営業外費用							
支払利息		5,386			5,590		
持分法による投資損失		17			37		
その他営業外費用		1,296	6,700	1.7	2,137	7,765	2.1
経常利益			7,503	1.9			
経常損失						16,134	4.4
特別利益							
前期損益修正益		168			47		
固定資産売却益	2	88			1,548		
投資有価証券売却益					830		
退職給付引当金取崩益		273					
債務買戻益					1,467		
その他特別利益		93	623	0.2	6	3,901	1.1
特別損失							
前期損益修正損		10			39		
固定資産処分損	3	323			168		
貸倒引当金繰入額		2,731			246		
土地買戻損失引当金繰入額		2,544					
訴訟和解金					2,963		
特別退職金		813					
投資不動産評価損		1,123					
貸倒損失					2,231		
その他特別損失	4	2,342	9,887	2.5	2,180	7,830	2.1
税金等調整前当期純損失			1,760	0.4		20,063	5.4
法人税、住民税及び事業税		476			325		
法人税等調整額		2,456	1,980	0.4	30	356	0.1
少数株主利益			47	0.0		12	0.0
当期純利益			171	0.0			
当期純損失						20,432	5.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			37,788		
欠損金減少高					
資本準備金取崩額		4,831			
資本減少による 欠損てん補額		21,973	26,805		
欠損金増加高					
利益準備金取崩額		2			
持分法適用会社の増加に 伴う欠損金増加高		7	9		
当期純利益			171		
欠損金期末残高			10,821		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					8,247
資本剰余金期末残高					8,247
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高					10,821
利益剰余金減少高					
当期純損失				20,432	
持分法適用会社増加に 伴う減少高				411	20,844
利益剰余金期末残高					31,666

在外子会社において、現地法に基づき取崩したものである。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,760	20,063
減価償却費		1,202	1,112
貸倒引当金の増加・減少( )額		1,892	3,668
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,909	139
完成工事補償引当金の増加額			4
土地買戻損失引当金の増加・減少( )額		2,544	1,219
固定資産処分損・益( )		234	1,380
有価証券等評価損		667	1,070
有価証券等売却損・益( )		681	830
投資不動産評価損		1,123	
連結調整勘定償却額		14	219
貸倒損失		205	2,231
訴訟和解金			2,963
債務買戻益			1,467
受取利息及び配当金		367	420
支払利息		5,386	5,590
為替差損・益( )		86	422
持分法による投資損失・利益( )		115	37
売上債権の減少・増加( )額		12,253	10,205
未成工事支出金等の減少・増加( )額		12,829	17,650
販売用不動産の減少額		5,851	619
その他資産の減少・増加( )額		1,166	3,548
仕入債務の増加・減少( )額		2,085	15,970
未成工事受入金の増加・減少( )額		13,295	8,712
その他負債の増加・減少( )額		2,097	26
その他		86	4,042
小計		4,056	93
訴訟和解金の支払額			2,963
利息及び配当金の受取額		495	236
利息の支払額		5,689	5,399
法人税等の支払額		507	602
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,645	8,636

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		982	756
有価証券の売却による収入		994	10
有形固定資産の取得による支出		287	244
有形固定資産の売却による収入		415	103
無形固定資産の売却による収入			1,486
投資不動産の取得による支出		1,661	1,607
投資不動産の売却による収入		1,512	
投資有価証券の取得による支出		687	105
投資有価証券の売却による収入		8,077	4,649
子会社株式の取得による支出		18	120
貸付による支出		2,574	4,231
貸付金の回収による収入		1,321	3,715
その他		78	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,153	4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額		18,400	27,671
長期借入れによる収入		41,386	26,104
長期借入金の返済による支出		45,862	49,523
従業員預り金の純減少額		203	4
新株発行による収入		16,091	
自己株式の純減少・増加( )額		21	10
少数株主への配当金の支払額		7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,017	4,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	55
現金及び現金同等物の 期中増加・減少( )額		510	40
現金及び現金同等物の期首残高		5,545	5,035
現金及び現金同等物の期末残高		5,035	4,995

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当社（旧三井建設株式会社）は、建設市場が長期にわたり低迷するなか受注高および売上高が減少傾向にあり、当連結会計年度においては、平成12年度前後に獲得した民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となるなどの要因により不採算工事が発生した結果、98億円の営業損失計上となった。また、平成12年度には主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実行している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は平成13年度以降、不採算工事の受注回避を徹底しており、工事の採算性は確実に回復してきていることから、今年度の営業損失が一過性で止まると判断している。</p> <p>また、これまで以上に厳しい状況で推移するものと予想される建設市場に対処するため、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し「三井住友建設」としてスタートした。当社と住友建設株式会社とは、両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等営業面での高い補完性があり、技術面においても保有技術の融合による相乗効果がある。また、合併に当たり策定した「統合三力年計画」は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業利益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としている。この計画を確実に実行し、受注高5,000億円規模にて経常利益を計画どおりに計上できる経営体質に刷新するとともに、有利子負債残高を圧縮していく所存である。</p> <p>よって、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していない。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 連結の範囲より除外する子会社</p>	<p>19社                      主要な連結子会社名                      (株)アメニティーライフ、エムシー・リフォーム(株)、三建リース(株)、(株)サンランド</p> <p>6社                      主要な非連結子会社名                      三栄工業(株)、北海三協建設(株)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2社                      三井建設ディベロップメント(株)、MKUディベロップメント(株)においては会社清算中であり、いずれも連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>12社                      主要な連結子会社名                      (株)アメニティーライフ、エムシー・リフォーム(株)、三建リース(株)、(株)サンランド</p> <p>当連結会計年度において、エムシー・リフォーム(株)は、前連結会計年度において連結子会社であった下記7社を吸収合併している。                      札幌エムシー・リフォーム(株)、東関東エムシー・リフォーム(株)、横浜エムシー・リフォーム(株)、東海エムシー・リフォーム(株)、関西エムシー・リフォーム(株)、広島エムシー・リフォーム(株)、福岡エムシー・リフォーム(株)</p> <p>5社                      主要な非連結子会社名                      三栄工業(株)、北海三協建設(株)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>1社                      三井建設ディベロップメント(株)においては会社清算中であり、連結財務諸表提出会社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社                      関連会社</p>	<p>6社                      三井道路(株)、三井プレコン(株)、三建商事(株)、新太平洋建設(株)、(株)ロボット・エフエー・センター、(株)石川ゴルフ倶楽部</p> <p>三井道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について持分法を適用している。                      なお、同社の連結対象会社は下記のとおりである。                      エムアール工業(株)、三道工業(株)                      前連結会計年度において持分法非適用であった(株)石川ゴルフ倶楽部は、当連結会計年度において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用した。</p>	<p>7社                      主要な持分法適用の関連会社                      三井道路(株)、三建商事(株)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用であった(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部は、当連結会計年度において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用した。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産	無形固定資産
	定額法	同 左
	なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	
	繰延資産	繰延資産
	在外連結子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っている。 新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。	同 左
	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	同 左
	完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
	完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	同 左
	退職給付引当金	退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。	同 左	
過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。		
事業損失引当金	事業損失引当金	
当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。	同 左	
土地買戻損失引当金	土地買戻損失引当金	
将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 (「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠)	同 左	

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)および工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 237,191百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同 左</p> <p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 246,279百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生時に一括償却している。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																			
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「保険配当金等」については「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他営業外収益」に含まれる「保険配当金等」の額は202百万円である。</p>																																																				
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「受取保証料」については「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他営業外収益」に含まれる「受取保証料」の額は19百万円である。</p>																																																			
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「ゴルフ会員権買入差益」については「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他営業外収益」に含まれる「ゴルフ会員権買入差益」の額は17百万円である。</p>																																																			
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「特別退職金」については区分掲記していたが、金額的重要性がなくなったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる「特別退職金」の額は61百万円である。</p>																																																			
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの科目については、前連結会計年度まで下記区分掲記にて表示していたが、明瞭性の観点より変更している。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書については変更後の科目にて記載している。</p> <p>「固定資産処分損・益( )」</p> <table border="1" data-bbox="183 1288 782 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度</th> <th>当年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産等処分損</td> <td>7,793</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等処分益</td> <td>43</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>投資不動産売却損</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>投資不動産売却益</td> <td>68</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td>1,676</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計)固定資産 処分損・益( )</td> <td>9,357</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有価証券等評価損」</p> <table border="1" data-bbox="183 1568 782 1680"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度</th> <th>当年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>6,994</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>1,766</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計)有価証券等評価損</td> <td>8,760</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有価証券等売却損・益( )」</p> <table border="1" data-bbox="183 1736 782 1915"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度</th> <th>当年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td>15</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,059</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計)有価証券等 売却損・益( )</td> <td>1,069</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table>		前年度	当年度	有形固定資産等処分損	7,793	278百万円	有形固定資産等処分益	43	88	投資不動産売却損		5	投資不動産売却益	68	0	ゴルフ会員権売却損	1,676	39	計)固定資産 処分損・益( )	9,357	234		前年度	当年度	投資有価証券評価損	6,994	618百万円	ゴルフ会員権評価損	1,766	49	計)有価証券等評価損	8,760	667		前年度	当年度	有価証券売却損	15	百万円	有価証券売却益		0	投資有価証券売却損	1,059	681	投資有価証券売却益	6		計)有価証券等 売却損・益( )	1,069	681	
	前年度	当年度																																																		
有形固定資産等処分損	7,793	278百万円																																																		
有形固定資産等処分益	43	88																																																		
投資不動産売却損		5																																																		
投資不動産売却益	68	0																																																		
ゴルフ会員権売却損	1,676	39																																																		
計)固定資産 処分損・益( )	9,357	234																																																		
	前年度	当年度																																																		
投資有価証券評価損	6,994	618百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	1,766	49																																																		
計)有価証券等評価損	8,760	667																																																		
	前年度	当年度																																																		
有価証券売却損	15	百万円																																																		
有価証券売却益		0																																																		
投資有価証券売却損	1,059	681																																																		
投資有価証券売却益	6																																																			
計)有価証券等 売却損・益( )	1,069	681																																																		

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>経営改革・新中期計画</p> <p>当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当連結会計年度においては、関係各位のご支援ご協力により、資本減少(22,200百万円)をご承認いただくとともに、第三者割当増資(16,194百万円)をお引き受けいただいた。計画数値については、利益計画は経常利益において若干の未達となったが、資産健全化の主要指標となるグループ有利子負債計画については、計画を達成することができた。また、当社の得意分野である高層住宅分野の競争力のさらなる強化のため、当期初に首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。</p> <p>今後、住友建設株式会社との経営統合を通じてさらに高収益体質を備えた企業を目指すとともに、当社としても引き続き関係各位のご協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する所存である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(1) 7	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 3,925百万円	(1) 7	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 3,176百万円
(2) 8	投資不動産の減価償却累計額 1,210百万円	(2) 8	投資不動産の減価償却累計額 1,367百万円
(3)	担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。	(3)	担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。
	(イ)借入金に対する担保差入資産		(イ)借入金に対する担保差入資産
	1 現金預金 17百万円		1 現金預金 17百万円
	2 受取手形・完成工事未収入金等 7,810		2 受取手形・完成工事未収入金等 2,957
	4 販売用不動産 45,435		4 販売用不動産 45,120
	5 建物・構築物 3,433		5 建物・構築物 3,309
	6 土地 21,319		6 土地 22,828
	7 投資有価証券 7,924		7 投資有価証券 3,443
	8 投資不動産 19,383		8 投資不動産 20,940
	9 その他投資等 1,676		9 その他投資等 1,447
	計 107,000		計 100,065
	(ロ)担保付借入金		(ロ)担保付借入金
	11 短期借入金 40,217百万円		11 短期借入金 78,629百万円
	12 長期借入金 75,185 ( 11短期借入金への振替額33,698百万円を含む)		12 長期借入金 85,525 ( 11短期借入金への振替額38,819百万円を含む)
	(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産		(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産
	1 現金預金 207百万円		1 現金預金 82百万円
	9 その他投資等 51		
	計 259		
	(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産		(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産
	3 有価証券 10百万円		
	7 投資有価証券 95		
	計 105		
(4) 14	持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。	(4)	同 左
(5)	偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行なっている。	(5)	偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行なっている。
	三建商事(株) 2,637百万円		三井プレコン(株) 2,563百万円
	三井プレコン(株) 2,613		三建商事(株) 2,527
	三建機材(株) 2,425		三建機材(株) 2,300
	奥会津地熱(株) 2,072		奥会津地熱(株) 1,691
	有明リゾートシティ(株) 1,522		(株)ケー・ジー・エム 1,413
	(株)ケー・ジー・エム 1,413		有明リゾートシティ(株) 1,144
	廿日市市七尾土地区画整理組合 1,271		その他(21社) 3,688
	その他(25社) 4,618		計 15,328
	計 18,573		

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
(6)	2 このほか 受取手形割引高 5,660百万円 受取手形裏書譲渡高 16,242 売上債権譲渡高 4,094	(6)	2 このほか 受取手形割引高 9,078百万円 受取手形裏書譲渡高 1,648 売上債権譲渡高 40,926
(7)		(7)	13 発行済株式の総数 普通株式 481,101,196株
(8)		(8)	15 自己株式の総数 普通株式 3,879,439株
(9)	当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項	(9)	当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項
	1 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC.他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおり提出された。 当社およびSSANGYONG ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD(雙龍建設株式会社)に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。 INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA(保険会社)は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。 原告の損害総額は約73百万米ドルである。 本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書および別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヵ月後に第一審判決が下される見込であり、当社としてはその判決内容を見たうえで対応を決定する所存である。		1 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC.他より、平成5年8月8日に発生したグアム島の大規模地震によるロイヤル・パーム・リゾートグアムの被害について、当社他に対して設計および施工に瑕疵があるとして、135百万米ドルの損害賠償請求訴訟をグアムにて提起され係争中であつたが、本件訴訟当事者間で和解交渉を重ねた結果、平成14年12月24日下記内容で合意し和解が成立した。 当社は原告に対し、和解金として20百万米ドルを支払う。 全ての訴訟当事者は、本件訴訟に関する一切の権利を放棄し、相互に免責する。
	2 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。		2 借入金 同 左
	3 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形は次のとおりである。 2 受取手形 1,903百万円 10 支払手形 11,493		3 期末日満期手形の処理

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>(1) 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,827百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,067百万円である。</p> <p>(3) 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> </table> <p>(5) 4 その他特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342</td> </tr> </table> <p>なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損14百万円は、その他に含めている。</p>	従業員給料手当	6,827百万円	退職給付費用	1,069	土地売却益	88百万円	土地売却損	89百万円	建物除却損	70	建物売却損	67	その他	95	計	323	貸倒損	205百万円	投資有価証券売却損	681	投資有価証券評価損	618	その他	836	計	2,342	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> </table> <p>(2) 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,068百万円である。</p> <p>(3) 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権売却益</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548</td> </tr> </table> <p>(4) 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>なお、除却損には合併に伴い発生した費用93百万円が含まれている。</p> <p>(5) 4 その他特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち447百万円は貸倒引当金に繰り入れて処理をしている。その他には合併関連費用190百万円が含まれている。</p>	従業員給料手当	6,282百万円	退職給付費用	788	借地権売却益	1,467百万円	その他	81	計	1,548	除却損	105百万円	売却損	63	計	168	ゴルフ会員権評価損	546百万円	投資有価証券評価損	472	その他	1,161	計	2,180
従業員給料手当	6,827百万円																																																		
退職給付費用	1,069																																																		
土地売却益	88百万円																																																		
土地売却損	89百万円																																																		
建物除却損	70																																																		
建物売却損	67																																																		
その他	95																																																		
計	323																																																		
貸倒損	205百万円																																																		
投資有価証券売却損	681																																																		
投資有価証券評価損	618																																																		
その他	836																																																		
計	2,342																																																		
従業員給料手当	6,282百万円																																																		
退職給付費用	788																																																		
借地権売却益	1,467百万円																																																		
その他	81																																																		
計	1,548																																																		
除却損	105百万円																																																		
売却損	63																																																		
計	168																																																		
ゴルフ会員権評価損	546百万円																																																		
投資有価証券評価損	472																																																		
その他	1,161																																																		
計	2,180																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,035</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,916百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	880	現金及び現金同等物	5,035	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,119百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,995</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,119百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	123	現金及び現金同等物	4,995
現金預金勘定	5,916百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	880												
現金及び現金同等物	5,035												
現金預金勘定	5,119百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	123												
現金及び現金同等物	4,995												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具・備品・無形固定資産												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	411	222	189	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	410	271	139
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)											
411	222	189											
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)											
410	271	139											
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額												
1年内 89百万円	1年内 84百万円												
1年超 126	1年超 72												
計 215	計 156												
3 支払リース料 88百万円	3 支払リース料 92百万円												
4 減価償却費相当額 74百万円	4 減価償却費相当額 78百万円												
5 支払利息相当額 7百万円	5 支払利息相当額 5百万円												
6 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	6 減価償却費相当額の算定方法 同 左												
7 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっている。	7 利息相当額の算定方法 同 左												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,722	4,119	1,397
債券			
国債・地方債等	100	105	5
その他	48	51	2
小計	2,871	4,276	1,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,592	2,732	859
小計	3,592	2,732	859
合計	6,463	7,008	545

(注) には貸付有価証券を記載している。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損618百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,071	1,258	1,940

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,037百万円

子会社株式及び関連会社株式 3,925百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10	95		
その他	14	36		
合計	24	132		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	568	821	252
小計	568	821	252
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,338	1,512	826
小計	2,338	1,512	826
合計	2,906	2,333	573

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損472百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,675	761	731

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,092百万円
子会社株式及び関連会社株式	3,315百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社(以下「当該連結会社」という)は、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

主な取引としては、借入金に係わる金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利オプションとしてのキャップ取引を行っている。

投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがある。当該連結会社は、信用リスクを極力回避するため、東京証券取引所市場第一部上場の金融機関と取引している。当該連結会社の利用している金利スワップ取引および金利オプションとしてのキャップ取引に関しては、将来の金利変動に係わるリスクがある。

社内の管理体制としては、取引導入に際して所管部署の取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行われている。

当連結会計年度末における想定元本の取引別残高は、別に示す通りであるが、契約額(又は想定元本)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、当該取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表わすものではない。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利オプション								
	キャップ取引	11		5	6				
	金利スワップ取引 (支払固定・ 受取変動)	10,000	10,000	191	191	10,000	10,000	87	87
	合計	10,011	10,000	186	197	10,000	10,000	87	87

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定している。  
2 評価損益の金額は、連結損益計算書に計上している。

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。 なお、前連結会計年度において採用していた適格退職年金制度は、平成14年3月31日付で廃止している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日) 百万円</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>23,006</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注) 3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)</td> <td>23,006</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>15,548</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (3 + 4 + 5 + 6)</td> <td>8,401</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準減額等の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。 3 適格退職年金制度の廃止に伴い、退職給付引当金を273百万円取崩し、特別利益として計上している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 百万円</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 2</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)</td> <td>3,265</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金813百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	23,006	(2) 年金資産 (注) 3		(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	23,006	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,548	(5) 未認識数理計算上の差異	664	(6) 未認識過去勤務債務 (注) 2	1,607	(7) 退職給付引当金 (3 + 4 + 5 + 6)	8,401	(1) 勤務費用 (注) 2	1,346	(2) 利息費用	1,240	(3) 期待運用収益	302	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,305	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78	(6) 過去勤務債務の費用処理額	403	(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	3,265	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	3.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日) 百万円</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>22,485</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td>22,485</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>14,352</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (2 + 3 + 4 + 5)</td> <td>8,548</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職給付制度の一部及び一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 百万円</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 2</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)</td> <td>2,515</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金61百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2 簡便法により計上している退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	22,485	(2) 未積立退職給付債務	22,485	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	14,352	(4) 未認識数理計算上の差異	796	(5) 未認識過去勤務債務	1,212	(6) 退職給付引当金 (2 + 3 + 4 + 5)	8,548	(1) 勤務費用 (注) 2	992	(2) 利息費用	681	(3) 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,196	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41	(5) 過去勤務債務の費用処理額	395	(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	2,515	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年	(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年
(1) 退職給付債務	23,006																																																																										
(2) 年金資産 (注) 3																																																																											
(3) 未積立退職給付債務 (1 + 2)	23,006																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,548																																																																										
(5) 未認識数理計算上の差異	664																																																																										
(6) 未認識過去勤務債務 (注) 2	1,607																																																																										
(7) 退職給付引当金 (3 + 4 + 5 + 6)	8,401																																																																										
(1) 勤務費用 (注) 2	1,346																																																																										
(2) 利息費用	1,240																																																																										
(3) 期待運用収益	302																																																																										
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,305																																																																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78																																																																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	403																																																																										
(7) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	3,265																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	3.0%																																																																										
(3) 期待運用収益率	3.5%																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																										
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年																																																																										
(1) 退職給付債務	22,485																																																																										
(2) 未積立退職給付債務	22,485																																																																										
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	14,352																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	796																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	1,212																																																																										
(6) 退職給付引当金 (2 + 3 + 4 + 5)	8,548																																																																										
(1) 勤務費用 (注) 2	992																																																																										
(2) 利息費用	681																																																																										
(3) 会計基準変更時差異の 費用処理額	1,196																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	395																																																																										
(6) 退職給付費用 (1 + 2 + 3 + 4 + 5)	2,515																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	3.0%																																																																										
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																										
(5) 会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年																																																																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	19,472	繰越欠損金	27,102
販売用不動産評価損否認額	6,057	販売用不動産評価損否認額	5,659
投資不動産評価損否認額	4,013	投資不動産評価損否認額	3,927
退職給与引当金限度超過額	3,559	退職給付引当金否認額	3,551
土地買戻損失引当金否認額	1,073	その他有価証券評価差額金	241
その他	249	その他	1,750
繰延税金資産小計	34,424	繰延税金資産小計	42,231
評価性引当額	23,270	評価性引当額	30,841
繰延税金資産合計	11,154	繰延税金資産合計	11,390
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	10	たな卸資産中の認定損	15
その他有価証券評価差額金	261	連結上の引当金調整による額	222
連結上の引当金調整による額	202	繰延税金負債合計	237
繰延税金負債合計	473	繰延税金資産の純額	11,152
繰延税金資産の純額	10,681		
		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.2%から41.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が189百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円増加している。</p>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,548	6,354	2,922	392,825		392,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39	0	39	(39)	
計	383,548	6,393	2,922	392,864	(39)	392,825
営業費用	367,632	8,852	3,378	379,863	(278)	379,585
営業利益又は 営業損失( )	15,915	2,458	455	13,001	239	13,240
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	251,921	93,836	82,879	428,638	22,563	451,202
減価償却費	385	173	643	1,202		1,202
資本的支出	287	1,661	38	1,987		1,987

当連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,883	2,713	3,222	369,819		369,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		19	0	19	(19)	
計	363,883	2,732	3,222	369,838	(19)	369,819
営業費用	371,670	5,070	3,544	380,285	(600)	379,685
営業利益又は 営業損失( )	7,786	2,338	321	10,447	581	9,865
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	223,587	94,912	86,580	405,080	31,919	436,999
減価償却費	339	156	617	1,112		1,112
資本的支出	117	1,607	169	1,894		1,894

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 不動産の売買及び賃貸に関連する事業

その他の事業 : 金融業並びに娯楽施設運営に関する事業等

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,563百万円、当連結会計年度31,919百万円である。その主なものは、提出会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産(株)	東京都中央区	134,433	不動産業	所有 直接0.01 被所有 直接15.3	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	48,502	完成工事未収入金	1,538

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事(株)	東京都中央区	550	資材販売等	所有 直接18.2 被所有 直接 1.6	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入  債務保証	17,097  2,637	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	10,188 3,384 1,447

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定している。

2 貸付金の利息については現在棚上げしている。

3 債務保証については(株)三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

資金借入取引(発生総額65,511百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していない。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	所有 直接13.6	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	325	長期貸付金	11,596

取引の条件 1 貸付金の利息については現在免除している。

2 債務保証については(株)千葉銀行からの銀行借入金等に対して保証しているものである。

(注) 表示金額には、消費税および地方消費税は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	三井不動産(株)	東京都中央区	134,433	不動産業	被所有 直接15.3	なし	建設工事の受注、ビルの賃借	工事受注	45,571	完成工事未収入金	1,794

取引の条件等 受注価格については見積りの提示を行い、交渉により決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三建商事(株)	東京都中央区	550	資材販売等	所有 直接18.2 被所有 直接 1.6	2人	資機材購入、資金貸付及び保証	資機材等の購入  債務保証	19,861  2,527	工事未払金 短期貸付金 長期貸付金	11,151 3,653 1,068

取引の条件等 1 資機材の購入価格については、見積の提示を受け、市場価格を勘案し、交渉により決定している。

2 貸付金の利息については現在棚上げしている。

3 債務保証については(株)三井住友銀行他からの借入金等に対して保証しているものである。

資金借入取引(発生総額72,671百万円)については、期中に返済して期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していない。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ロボット・エフエー・センター	千葉市美浜区	110	ビル賃貸業	所有 直接13.6	2人	ビルの賃借、資金貸付及び保証	債務保証	203	長期貸付金	11,367

取引の条件 1 貸付金の利息については現在免除している。

2 債務保証については(株)千葉銀行からの銀行借入金等に対して保証しているものである。

(注) 表示金額には、消費税および地方消費税は含まれていない。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	46.59円	1.76円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	0.41円	42.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	転換社債等潜在株式がないため、 記載していない。	1株当たり当期純損失が計上されて いるためおよび転換社債等潜在株式 がないため、記載していない。  当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、従来により算定した 場合の当連結会計年度における1株 当たり情報については、影響は軽微 である。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失 (百万円)		20,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)		20,432
普通株式の期中平均株式数(千株)		477,401

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																	
	<p>1. 住友建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会および住友建設株式会社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、当社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、住友建設株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併に際し発行した株式の種類及び数 当社は合併に際して、普通株式175,048,837株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された各株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友建設株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.2株の割合で割当交付した。また、当社は合併に際して、第一回優先株式60,000,000株を発行し、合併期日前日の住友建設株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する住友建設株式会社の第一回優先株式1株につき、当社の第一回優先株式1株の割合で割当交付した。</p> <p>(2) 増加資本金及び剰余金等            資本金 2,055百万円            資本剰余金 15,370百万円            利益剰余金等            合併期日における住友建設株式会社の利益剰余金等の額</p> <p>(3) 合併により引き継いだ資産・負債の額</p>																																																																																	
	(百万円)																																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><b>(資産の部)</b></td> </tr> <tr> <td><b>流動資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>197,144</b></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">22,510</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">68,262</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">24,329</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,842</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">11,540</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,647</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td><b>固定資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>86,378</b></td> </tr> <tr> <td><b>有形固定資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>41,245</b></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,186</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td><b>無形固定資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>509</b></td> </tr> <tr> <td><b>投資等</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44,623</b></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,569</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,176</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td style="text-align: right;">38,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,114</td> </tr> <tr> <td><b>繰延資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>128</b></td> </tr> <tr> <td><b>資産の部合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>283,652</b></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	<b>(資産の部)</b>		<b>流動資産</b>	<b>197,144</b>	現金預金	22,510	受取手形	8,112	完成工事未収入金	68,262	未成工事支出金	24,329	販売用不動産	6,842	不動産事業支出金	11,540	短期貸付金	31,647	その他流動資産	24,585	貸倒引当金	686	<b>固定資産</b>	<b>86,378</b>	<b>有形固定資産</b>	<b>41,245</b>	建物・構築物	7,187	土地	33,186	その他有形固定資産	871	<b>無形固定資産</b>	<b>509</b>	<b>投資等</b>	<b>44,623</b>	投資有価証券	12,569	長期貸付金	13,176	その他投資等	38,992	貸倒引当金	20,114	<b>繰延資産</b>	<b>128</b>	<b>資産の部合計</b>	<b>283,652</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><b>(負債の部)</b></td> </tr> <tr> <td><b>流動負債</b></td> <td style="text-align: right;"><b>200,227</b></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39,756</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">55,219</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,699</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">19,988</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,482</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,081</td> </tr> <tr> <td><b>固定負債</b></td> <td style="text-align: right;"><b>65,998</b></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,692</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td><b>負債の部合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>266,226</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引正味財産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,426</b></td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	<b>(負債の部)</b>		<b>流動負債</b>	<b>200,227</b>	支払手形	39,756	工事未払金	55,219	短期借入金	64,699	未成工事受入金	19,988	預り金	14,482	その他流動負債	6,081	<b>固定負債</b>	<b>65,998</b>	長期借入金	61,692	退職給付引当金	3,993	その他固定負債	312	<b>負債の部合計</b>	<b>266,226</b>	<b>差引正味財産</b>	<b>17,426</b>
科 目	金 額																																																																																	
<b>(資産の部)</b>																																																																																		
<b>流動資産</b>	<b>197,144</b>																																																																																	
現金預金	22,510																																																																																	
受取手形	8,112																																																																																	
完成工事未収入金	68,262																																																																																	
未成工事支出金	24,329																																																																																	
販売用不動産	6,842																																																																																	
不動産事業支出金	11,540																																																																																	
短期貸付金	31,647																																																																																	
その他流動資産	24,585																																																																																	
貸倒引当金	686																																																																																	
<b>固定資産</b>	<b>86,378</b>																																																																																	
<b>有形固定資産</b>	<b>41,245</b>																																																																																	
建物・構築物	7,187																																																																																	
土地	33,186																																																																																	
その他有形固定資産	871																																																																																	
<b>無形固定資産</b>	<b>509</b>																																																																																	
<b>投資等</b>	<b>44,623</b>																																																																																	
投資有価証券	12,569																																																																																	
長期貸付金	13,176																																																																																	
その他投資等	38,992																																																																																	
貸倒引当金	20,114																																																																																	
<b>繰延資産</b>	<b>128</b>																																																																																	
<b>資産の部合計</b>	<b>283,652</b>																																																																																	
科 目	金 額																																																																																	
<b>(負債の部)</b>																																																																																		
<b>流動負債</b>	<b>200,227</b>																																																																																	
支払手形	39,756																																																																																	
工事未払金	55,219																																																																																	
短期借入金	64,699																																																																																	
未成工事受入金	19,988																																																																																	
預り金	14,482																																																																																	
その他流動負債	6,081																																																																																	
<b>固定負債</b>	<b>65,998</b>																																																																																	
長期借入金	61,692																																																																																	
退職給付引当金	3,993																																																																																	
その他固定負債	312																																																																																	
<b>負債の部合計</b>	<b>266,226</b>																																																																																	
<b>差引正味財産</b>	<b>17,426</b>																																																																																	
	(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示している。																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>なお、合併に際し発行した優先株式の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 払込金相当額とみなす額 1株につき500円</p> <p>(2) 優先配当金 1株につき優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とする。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。 平成14年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。 平成24年3月31日以前 配当年率 = 日本円 TIBOR (6ヶ月物) + 0.5% 平成24年4月1日以降 配当年率 = 日本円 TIBOR (6ヶ月物) + 1.0% なお、「年率修正日」は、平成15年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とする。</p> <p>(3) 普通株式への転換請求期間 平成19年10月1日から平成34年8月25日までとする。</p> <p>(4) 普通株式への当初転換価額 合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭とする。</p> <p>(5) 普通株式への転換価額の修正 転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日(以下、それぞれ転換価額修正日という。)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日(又は転換請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額(以下、下限転換価額という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額(以下、上限転換価額という。)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。 上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。</p> <p>(6) 普通株式への転換価額の調整 時価を下回る新株発行時その他一切の場合には転換価額を調整する。</p> <p>(7) 普通株式への一斉転換 平成34年8月25日までに転換請求のなかった優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>2. 当社の持分法適用の関連会社である三井道路株式会社と住友建設株式会社の連結子会社である住建道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。</p> <p>当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。</p> <p>なお、三井道路株式会社は商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>両社は、合材工場の立地をはじめ、主要地盤・民間主要顧客等で相互補完関係にあるが、優位性を有する地域・分野を核に、さらに強固な営業基盤を構築する。</p> <p>両社は、合併を通じて一層の経営効率化を図り、財務体質が強固で、スリムな高収益体質を備えた企業を目指す。</p> <p>(2) 合併に際し発行する株式及びその割当比率</p> <p>合併に際し発行する株式数は普通株式4,635,000株とし、住建道路株式会社の普通株式1株に対して、合併新会社の普通株式1.8株の割合で割当交付する。</p> <p>また、合併新会社である三井住建道路株式会社に対する持株比率が53.7%となるため、当社の連結子会社となる予定である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,799	97,255	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,880	28,946	2.0	
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	118,730	102,991	1.8	平成16年4月1日～ 平成21年3月31日
従業員預り金	1,582	1,578	1.0	
合計	227,992	230,771		

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均法により算出している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,003	18,836	9,073	9,070

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1		5,044		3,877
受取手形	2		9,318		10,306
完成工事未収入金	3		112,480		123,670
開発事業等未収入金			164		125
有価証券	4		10		
販売用不動産	5		48,126		47,529
未成工事支出金			37,787		19,687
開発事業等支出金			1,822		2,032
材料貯蔵品			310		224
短期貸付金	6		8,151		8,663
前払費用			1,140		814
繰延税金資産			90		108
立替金			11,377		16,189
その他流動資産			6,086		5,917
貸倒引当金			73		95
流動資産合計			241,837	57.2	239,051
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	7	5,667		5,610	
減価償却累計額		2,716	2,951	2,750	2,860
構築物	8	429		429	
減価償却累計額		253	176	269	160
機械装置		3,160		2,905	
減価償却累計額		2,925	235	2,720	185
車両運搬具		150		103	
減価償却累計額		143	7	97	5
工具器具・備品		3,090		2,935	
減価償却累計額		2,724	366	2,596	338
土地	9		8,380		8,338
有形固定資産計			12,118		11,887

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			677		477
3 投資等					
投資有価証券	10		9,858		5,441
関係会社株式	11		6,880		11,495
関係会社出資金			13		13
長期貸付金			5,646		5,757
従業員長期貸付金			476		605
関係会社長期貸付金			118,175		121,536
破産債権、更生債権等			11,217		10,755
長期前払費用			80		74
長期繰延税金資産			10,578		11,065
長期保証金	12		4,430		4,060
投資不動産	13		21,284		21,515
長期営業外未収入金	14		69,119		61,930
その他投資等	15		5,461		5,386
貸倒引当金			95,233		91,621
投資等計			167,989		168,016
固定資産合計			180,786	42.8	180,381
繰延資産					
新株発行費			69	0.0	34
資産合計			422,692	100	419,467

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	16	52,643		62,382	
工事未払金	17	69,727		78,676	
短期借入金	18	99,900		121,813	
未払金		1,902		696	
未払費用		1,429		1,409	
未払法人税等		182		37	
未成工事受入金		29,236		20,074	
預り金		11,615		13,217	
完成工事補償引当金		290		297	
その他流動負債		1,865		1,699	
<b>流動負債合計</b>		<b>268,792</b>	<b>63.6</b>	<b>300,305</b>	<b>71.6</b>
<b>固定負債</b>					
長期借入金	19	108,187		94,822	
退職給付引当金		8,334		8,487	
土地買戻損失引当金		2,544		1,324	
その他固定負債		1,498		1,445	
<b>固定負債合計</b>		<b>120,564</b>	<b>28.5</b>	<b>106,079</b>	<b>25.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>389,356</b>	<b>92.1</b>	<b>406,384</b>	<b>96.9</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	20	24,517	5.8		
資本準備金	21	8,247	1.9		
<b>その他の剰余金</b>					
当期末処分利益		235			
<b>その他の剰余金合計</b>		<b>235</b>	<b>0.1</b>		
その他有価証券評価差額金		357	0.1		
自己株式		22	0.0		
<b>資本合計</b>		<b>33,335</b>	<b>7.9</b>		
<b>資本剰余金</b>					
資本金	20			24,517	5.8
資本剰余金					
資本準備金	21			8,247	
<b>資本剰余金合計</b>				<b>8,247</b>	<b>2.0</b>
<b>利益剰余金</b>					
当期末処理損失				19,317	
<b>利益剰余金合計</b>				<b>19,317</b>	<b>4.6</b>
その他有価証券評価差額金				332	0.1
自己株式	22			32	0.0
<b>資本合計</b>				<b>13,082</b>	<b>3.1</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>422,692</b>	<b>100.0</b>	<b>419,467</b>	<b>100.0</b>

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		374,441			355,763		
開発事業等売上高		6,369	380,810	100	2,727	358,490	100
売上原価							
完成工事原価		344,264			350,527		
開発事業等売上原価		8,275	352,540	92.6	4,647	355,175	99.1
売上総利益							
完成工事総利益		30,176			5,235		
開発事業等総損失		1,906	28,270	7.4	1,919	3,315	0.9
販売費及び一般管理費							
役員報酬		94			66		
従業員給料手当		6,401			5,842		
退職給付費用		1,090			779		
法定福利費		1,048			976		
福利厚生費		122			113		
修繕維持費		146			115		
事務用品費		213			137		
通信交通費		1,263			1,178		
動力用水光熱費		161			155		
調査研究費		643			647		
広告宣伝費		96			87		
営業債権 貸倒引当金繰入額					18		
交際費		74			66		
寄付金		38			22		
地代家賃		1,638			1,273		
減価償却費		265			249		
租税公課		398			371		
保険料		54			38		
雑費		1,716	15,467	4.0	1,720	13,862	3.8
営業利益			12,802	3.4			
営業損失						10,546	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		135		432	
受取配当金		181		1,034	
保険配当金等		119		173	
為替差益		86			
雑収入		257	779	498	2,138
営業外費用					
支払利息割引料		5,097		5,357	
雑支出		1,276	6,373	1,984	7,341
經常利益			7,208		
經常損失					15,749
特別利益					
前期損益修正益	1	139		28	
固定資産売却益	2	88		1,548	
関係会社株式売却益				979	
退職給付引当金取崩益	3	272			
債務買戻益				1,467	
その他特別利益		87	587	88	4,112
特別損失					
固定資産処分損	4	234		142	
関係会社支援損		500			
貸倒引当金繰入額		2,696		246	
土地買戻損失引当金 繰入額		2,544			
訴訟和解金				2,963	
特別退職金		813			
投資不動産評価損		1,123			
貸倒損失				2,204	
その他特別損失	5	1,931	9,842	2,102	7,659
税引前当期純損失			2,046		19,295
法人税、住民税 及び事業税		215		260	
法人税等調整額		2,497	2,282	3	257
当期純利益			235		
当期純損失					19,552
前期繰越利益					235
前期繰越損失			21,973		
資本減少による 欠損てん補額			21,973		
当期末処分利益			235		
当期末処理損失					19,317

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,219	11.4	42,849	12.2
労務費		14,416	4.2	16,561	4.7
外注費		252,190	73.2	251,940	71.9
経費 (うち人件費)		38,438 (11,881)	11.2 (3.5)	39,175 (11,230)	11.2 (3.2)
計		344,264	100	350,527	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		5,444	65.8	2,143	46.1
建築費		861	10.4	567	12.2
経費		1,969	23.8	1,936	41.7
計		8,275	100	4,647	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書			損失処理計算書		
	前事業年度 平成14年6月27日 株主総会決議			当事業年度 平成15年6月27日 株主総会決議	
当期末処分利益		235	当期末処理損失		19,317
			損失処理額		
			資本準備金取崩額		8,247
次期繰越利益		235	次期繰越損失		11,070

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当社（旧三井建設株式会社）は、建設市場が長期にわたり低迷するなか受注高および売上高が減少傾向にあり、当事業年度においては、平成12年度前後に獲得した民間建築工事の一部で発注者との追加変更交渉が不調となるなどの要因により不採算工事が発生した結果、105億円の営業損失計上となった。また、平成12年度には主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実行している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は平成13年度以降、不採算工事の受注回避を徹底しており、工事の採算性は確実に回復してきていることから、今年度の営業損失が一過性で止まると判断している。</p> <p>また、これまで以上に厳しい状況で推移するものと予想される建設市場に対処するため、本年4月1日に住友建設株式会社と合併し「三井住友建設」としてスタートした。当社と住友建設株式会社とは、両社の得意分野、主要顧客、営業エリア等営業面での高い補完性があり、技術面においても保有技術の融合による相乗効果がある。また、合併に当たり策定した「統合三力年計画」は、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業利益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図ることを目標としている。この計画を確実に実行し、受注高5,000億円規模にて経常利益を計画どおりに計上できる経営体質に刷新するとともに、有利子負債残高を圧縮していく所存である。</p> <p>よって、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断している。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していない。</p>

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・投資不動産・その他投資等 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。	同 左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 （「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠）</p>	同 左
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)および工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 236,738百万円</p>	<p>同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 246,279百万円</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。	同 左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。  1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前期まで「新株発行費償却」は区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったので、「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当期の「雑支出」に含まれる新株発行費償却の金額は、34百万円である。	
前期まで「投資有価証券評価損」は区分掲記していたが、金額に重要性がなくなったので、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「その他特別損失」に含まれる投資有価証券評価損の金額は、618百万円である。	
	前期まで「特別退職金」については区分掲記していたが、金額的重要性がなくなったため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「その他特別損失」に含まれる特別退職金の金額は、61百万円である。

## (追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式	<p>前期まで「その他流動資産」に含めて表示していた「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>	
その他	<p>経営改革・新中期計画</p> <p>当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当期においては、関係各位のご支援ご協力により、資本減少(22,200百万円)をご承認いただくとともに、第三者割当増資(16,194百万円)をお引き受けいただいた。計画数値については、利益計画は経常利益において若干の未達となったが、資産健全化の主要指標となるグループ有利子負債計画については、計画を達成することができた。また、当社の得意分野である高層住宅分野の競争力のさらなる強化のため、当期初に首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。</p> <p>今後、住友建設株式会社との経営統合を通じてさらに高収益体質を備えた企業を目指すとともに、当社としても引き続き関係各位のご協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する所存である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
(1) 13 投資不動産の減価償却累計額 1,210百万円	(1) 13 投資不動産の減価償却累計額 1,367百万円
(2) 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりである。	(2) 関係会社に対する資産及び負債のうち主なものは、次のとおりである。
2 受取手形 122百万円	2 受取手形 251百万円
3 完成工事未収入金 250	3 完成工事未収入金 130
6 短期貸付金 6,472	6 短期貸付金 6,872
14 長期営業外未収入金 15,574	14 長期営業外未収入金 15,574
16 支払手形 928	16 支払手形 950
17 工事未払金 16,792	17 工事未払金 18,128
(3) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。	(3) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。
(イ)借入金に対する担保差入資産	(イ)借入金に対する担保差入資産
1 現金預金 17百万円	1 現金預金 17百万円
2 受取手形 50	2 受取手形 50
3 完成工事未収入金 7,760	3 完成工事未収入金 2,907
5 販売用不動産 45,435	5 販売用不動産 45,120
7 建物 1,671	7 建物 1,647
8 構築物 58	8 構築物 55
9 土地 6,824	9 土地 8,334
10 投資有価証券 4,020	10 投資有価証券 1,648
11 関係会社株式 439	11 関係会社株式 439
12 長期保証金 340	12 長期保証金 340
13 投資不動産 19,383	13 投資不動産 20,940
15 その他投資等 1,336	15 その他投資等 1,107
計 87,338	計 82,608
(ロ)担保付借入金	(ロ)担保付借入金
18 短期借入金 40,217百万円	18 短期借入金 71,966百万円
19 長期借入金 75,185	19 長期借入金 56,320
( 18 短期借入金への振替額33,698百万円を含む)	( 18 短期借入金への振替額23,109百万円を含む)
(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産	(ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産
1 現金預金 207百万円	1 現金預金 82百万円
15 その他投資等 51	
計 259	
(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産	(ニ)関係会社等の借入金に対する担保差入資産
4 有価証券 10百万円	
10 投資有価証券 2,636	
計 2,646	
(4) 偶発債務(保証債務等)	(4) 偶発債務(保証債務等)
下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。	下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。
三建リース(株) 16,235百万円	三建リース(株) 12,522百万円
(株)アメニティーライフ 3,229	(株)アメニティーライフ 3,386
三建商事(株) 2,637	三井プレコン(株) 2,563
三井プレコン(株) 2,613	三建商事(株) 2,527
三建機材(株) 2,425	三建機材(株) 2,300
奥会津地熱(株) 2,072	奥会津地熱(株) 1,691
有明リゾートシティ(株) 1,522	(株)ケー・ジー・エム 1,413
(株)ケー・ジー・エム 1,413	有明リゾートシティ(株) 1,144
廿日市市七尾土地区画整理組合 1,271	その他(23社) 3,722
その他(27社) 5,716	計 31,272
計 39,136	

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>(5) 2、3 このほか 受取手形割引高 5,660百万円 受取手形裏書譲渡高 15,689 売上債権譲渡高 4,094</p> <p>(6) 20 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株 発行済株式の総数 481,101,196株</p> <p>(7)</p> <p>(8) 21 平成11年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行った。 利益準備金 2,801百万円 資本準備金 19,123 <hr/>計 21,925</p> <p>(9)</p> <p>(10) 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 1 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC.他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおり提出された。 当社およびSSANGYONG ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO., LTD(雙龍建設株式会社)に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。 INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA(保険会社)は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。 原告の損害総額は約73百万米ドルである。 本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書および別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヵ月後に第一審判決が下される見込であり、当社としてはその判決内容を見たうえで対応を決定する所存である。</p> <p>2 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p> <p>3 期末日満期手形の処理 当期末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末日満期手形は、次のとおりである。 2 受取手形 1,836百万円 16 支払手形 11,330</p>	<p>(5) 2、3 このほか 受取手形割引高 9,078百万円 受取手形裏書譲渡高 1,209 売上債権譲渡高 40,926</p> <p>(6) 20 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,000,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 481,101,196株 22 自己株式の総数 普通株式 553,505株</p> <p>(7)</p> <p>(8) 21 平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行った。 資本準備金 4,831百万円</p> <p>(9) 資本の欠損の額は19,349百万円である。</p> <p>(10) 当社の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項 1 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC.他より、平成5年8月8日に発生したグアム島の大規模地震によるロイヤル・パーム・リゾート・グアムの被害について、当社他に対して設計および施工に瑕疵があるとして、135百万米ドルの損害賠償請求訴訟をグアムにて提起され係争中であったが、本件訴訟当事者間で和解交渉を重ねた結果、平成14年12月24日下記内容で合意し和解が成立した。 当社は原告に対し、和解金として20百万米ドルを支払う。 全ての訴訟当事者は、本件訴訟に関する一切の権利を放棄し、相互に免責する。</p> <p>2 借入金 同 左</p> <p>3 期末日満期手形の処理</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
(1)	(1) 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">専用実施権収入</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	受取配当金	858百万円	受取利息	392	専用実施権収入	63														
受取配当金	858百万円																				
受取利息	392																				
専用実施権収入	63																				
(2) 研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,067百万円である。	(2) 研究開発費 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,068百万円である。																				
(3) 1 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金取崩益</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	完成工事補償引当金取崩益	87百万円	その他	52	計	139	(3)														
完成工事補償引当金取崩益	87百万円																				
その他	52																				
計	139																				
(4) 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	88百万円	(4) 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権売却益</td> <td style="text-align: right;">1,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> </table>	借地権売却益	1,467百万円	その他	81	計	1,548												
土地売却益	88百万円																				
借地権売却益	1,467百万円																				
その他	81																				
計	1,548																				
(5) 3 適格退職年金制度を廃止(廃止基準日 平成14年3月31日)した為、退職給付債務の消滅に伴う退職給付引当金取崩額272百万円を計上している。	(5)																				
(6) 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table>	土地売却損	35百万円	建物売却損	37	その他	161	計	234	(6) 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他除却損</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>なお、その他除却損の中には合併に伴い発生した費用93百万円が含まれている。</p>	土地売却損	18百万円	その他売却損	19	その他除却損	105	計	142				
土地売却損	35百万円																				
建物売却損	37																				
その他	161																				
計	234																				
土地売却損	18百万円																				
その他売却損	19																				
その他除却損	105																				
計	142																				
(7) 5 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> </table> <p>なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損14百万円は、その他に含めている。</p>	貸倒損	126百万円	投資有価証券売却損	424	投資有価証券評価損	618	その他	761	計	1,931	(7) 5 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> </table> <p>なお、ゴルフ会員権評価損のうち447百万円は、貸倒引当金に繰り入れて処理をしている。 その他には合併関連費用190百万円が含まれている。</p>	前期損益修正損	14百万円	投資有価証券評価損	472	ゴルフ会員権評価損	546	その他	1,068	計	2,102
貸倒損	126百万円																				
投資有価証券売却損	424																				
投資有価証券評価損	618																				
その他	761																				
計	1,931																				
前期損益修正損	14百万円																				
投資有価証券評価損	472																				
ゴルフ会員権評価損	546																				
その他	1,068																				
計	2,102																				

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	車両運搬具	21	13	8	車両運搬具	26	9	16
	工具器具備品	53	30	22	工具器具備品	41	25	16
	無形固定資産	3	1	1	無形固定資産	3	2	0
	合計	77	45	32	合計	71	37	33
未経過リース料期末残高相当額								
1年内			17百万円			14百万円		
1年超			13			16		
計			30			30		
支払リース料			18百万円			19百万円		
減価償却費相当額			16百万円			17百万円		
支払利息相当額			1百万円			0百万円		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同	左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同	左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

前事業年度(平成14年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	439	468	29
合計	439	468	29

当事業年度(平成15年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	439	399	39
合計	439	399	39

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
繰越欠損金	17,266	繰越欠損金	25,128
販売用不動産評価損否認額	6,057	販売用不動産評価損否認額	5,659
投資不動産評価損否認額	4,013	投資不動産評価損否認額	3,927
退職給与引当金限度超過額	3,551	退職給付引当金否認額	3,551
土地買戻損失引当金否認額	1,073	その他有価証券評価差額金	241
その他	34	その他	1,548
繰延税金資産小計	31,994	繰延税金資産小計	40,054
評価性引当額	21,055	評価性引当額	28,866
繰延税金資産合計	10,939	繰延税金資産合計	11,188
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸資産中の認定損	10	たな卸資産中の認定損	15
その他有価証券評価差額金	261	繰延税金負債合計	15
繰延税金負債合計	271	繰延税金資産の純額	11,173
繰延税金資産の純額	10,668		
		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.2%から41.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が189百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が189百万円増加している。</p>	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	69.33円	27.22円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	0.57円	40.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	転換社債等潜在株式がないため、記載していない。	1株当たり当期純損失が計上されているためおよび転換社債等潜在株式がないため、記載していない。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更による影響はない。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失 (百万円)		19,552
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純損失 (百万円)		19,552
普通株式の 期中平均株式数 (千株)		480,727

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	1. 住友建設株式会社と当社は、平成15年2月14日開催の両社の臨時株主総会および住友建設株式会社の種類株主総会において合併契約書の締結が承認され、平成15年4月1日をもって合併し、当社は商号を「三井住友建設株式会社」と変更し、住友建設株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継した。 合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。
	2. 当社の関連会社である三井道路株式会社と住友建設株式会社の子会社である住建道路株式会社は、平成15年10月1日に合併することで合意に達し、平成15年3月28日に合併基本合意書を締結、平成15年5月23日に合併契約書を締結している。 当該合併契約書は、平成15年6月27日開催の両社の定時株主総会において承認されている。 なお、三井道路株式会社は商号を「三井住建道路株式会社」と変更し、住建道路株式会社の資産・負債その他一切の権利義務を承継する。 合併に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)スペイン村	9,600	480
		キヤノン(株)	100,000	414
		三井観光開発(株)	530,000	369
		東レ(株)	1,310,000	344
		三井鉱山(株)	6,697,251	328
		京都醍醐センター(株)	6,000	300
		日本原燃(株)	26,664	266
		(株)日本製鋼所	2,826,000	220
		東京湾横断道路(株)	4,200	210
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		その他(96銘柄)	7,660,563	2,286
			小計	19,174,278
計		19,174,278	5,419	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	その他(2銘柄)	21	22
		小計	21	22
計		21	22	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,667	125	182	5,610	2,750	186	2,860
構築物	429		0	429	269	16	160
機械装置	3,160		255	2,905	2,720	31	185
車両運搬具	150		47	103	97	0	5
工具器具・備品	3,090	46	202	2,935	2,596	57	338
土地	8,380		42	8,338			8,338
有形固定資産計	20,880	172	730	20,322	8,435	292	11,887
無形固定資産							
特許権他				127	41	24	85
その他 無形固定資産				391			391
無形固定資産計				518	41	24	477
投資等							
長期前払費用	203	17	77	144	69	23	74
投資不動産(建物等)	3,319			3,319	1,367	156	1,952
投資不動産(土地)	19,175	1,607	1,219	19,562			19,562
その他投資等 (信託建物)	485			485	237	15	248
繰延資産							
新株発行費	103			103	69	34	34
繰延資産計	103			103	69	34	34

(注) 1 投資不動産(土地)の当期減少額は評価減によるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		24,517			24,517
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(481,101,196)	( )	( )	(481,101,196)
	普通株式 (百万円)	24,517			24,517
	計 (株)	(481,101,196)	( )	( )	(481,101,196)
	計 (百万円)	24,517			24,517
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,247			8,247
	計 (百万円)	8,247			8,247

(注) 当期末における自己株式数は、553,505株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	95,306	713	4,302		91,717
完成工事補償引当金	290	297	290		297
土地買戻損失引当金	2,544		1,219		1,324

(2)【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	2
預金	3,875
当座預金	2,852
普通預金	777
通知預金	22
定期預金	222
計	3,877

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゴールドクレスト	1,050
(株)大京	477
三井鉱山(株)	447
明和地所(株)	388
カネボウ(株)	312
その他	7,629
計	10,306

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成15年4月	2,236
平成15年5月	2,349
平成15年6月	1,920
平成15年7月	1,615
平成15年8月	1,740
平成15年9月	399
平成15年10月	44
計	10,306

(八)完成工事未収入金及び開発事業等未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
完成工事未収入金	
三井不動産(株)	1,794
丸紅(株)	699
みらい建設工業(株)	673
栃木県	540
社会福祉法人流山あけぼの会	485
その他	119,476
計	123,670
開発事業等未収入金	125
合計	123,796

(b)滞留状況

発生時	完成工事未収入金(百万円)	開発事業等未収入金(百万円)
平成15年3月計上額	112,600	71
平成14年3月以前計上額	11,070	53
計	123,670	125

(二)販売用不動産

摘要	金額(百万円)
土地	43,552
建物	3,977
計	47,529

(注) 販売用不動産に含まれる土地は次のとおりである。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
近畿地方	3,524,921	19,545
関東地方	284,451	13,745
東北地方	98,196	4,992
その他の地方	2,054,891	5,268
計	5,962,461	43,552

## (ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
37,787	332,428	350,527	19,687

(注)期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,676百万円
労務費	341
外注費	11,625
経費	6,044
計	19,687

## (ヘ)開発事業等支出金

摘要	金額(百万円)
土地造成費	903
経費	1,124
その他	4
計	2,032

## (ト)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	23
工事進行基準決算による原価からの振替額	201
計	224

## (チ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
サン・デベロップメント(株)	44,925
三建リース(株)	29,524
(株)エム・シー・リゾート	11,494
その他	35,591
計	121,536

(リ)投資不動産

摘要	金額(百万円)
土地	19,562
建物	1,952
計	21,515

(注)投資不動産に含まれる土地は次のとおりである。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
関東地方	884,248	12,648
北海道地方	1,959	4,749
九州地方	314	2,148
東北地方	7,536	15
計	894,058	19,562

(ヌ)長期営業外未収入金

摘要	金額(百万円)
固定化工事債権	30,448
固定化貸付債権等	28,622
その他	2,859
計	61,930

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井松島産業(株)	1,949
三井物産(株)	1,842
三井鉱山(株)	1,327
三建設備工業(株)	1,153
三鉱建設工業(株)	990
その他	55,119
計	62,382

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成15年4月	12,860
平成15年5月	11,827
平成15年6月	12,237
平成15年7月	12,040
平成15年8月	11,883
平成15年9月	1,533
計	62,382

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
三建商事(株)	11,151
三井道路(株)	2,042
三井プレコン(株)	1,523
三機工業(株)	1,454
(株)大林組	1,345
その他	61,159
計	78,676

## (八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	73,707
中央三井信託銀行(株)	5,802
(株)千葉銀行	3,333
(株)ユーエフジェイ銀行	1,739
信金中央金庫	1,630
その他(29口)	7,630
小計	93,843
長期借入金からの振替分	27,970
合計	121,813

## (二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
29,236	236,977	246,139	20,074

(注) 損益計算書の売上高358,490百万円と上記売上高への振替額246,139百万円との差額112,351百万円は完成工事未収入金及び開発事業等未収入金の当期発生額である。

## (ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)あおぞら銀行	(5,575)
	35,541
中央三井信託銀行(株)	(5,466)
	22,111
(株)三井住友銀行	(8,278)
	14,873
農林中央金庫	(884)
	10,283
(株)みずほコーポレート銀行	(708)
	8,236
その他(14口)	(7,058)
	31,747
合計	(27,970)
	122,792

(注) ( )内は1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書したものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	
特典内容	ゴルフ場(8カ所)、宿泊施設(2カ所)及びスキー場割引優待券
権利確定日	3月31日
発行時期	6月
有効期限	翌年6月30日

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。  
(ホームページアドレス <http://www.smcon.co.jp/kessan/index.htm>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |                         |   |                             |               |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第86期)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日提出  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併)に基づく臨時報告書である。   |                             | 平成14年10月4日提出  |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成14年10月4日付提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。   |                             | 平成14年11月13日提出 |
| (4) 半期報告書               | (第87期中)   | 自 平成14年4月1日<br>至 平成14年9月30日 | 平成14年12月16日提出 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(提出会社に対する訴訟の解決)、12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)並びに第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |                             | 平成14年12月24日提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 監査報告書

平成14年6月27日

三井建設株式会社

代表取締役社長 清 昇 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞

関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井建設株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

- (1) 追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。
- (2) 連結貸借対照表関係注記事項(7)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ⑩

関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社の受注高および売上高は減少傾向にあり、当連結会計年度においては大幅な営業損失を計上している。また、平成12年度以降主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 監査報告書

平成14年6月27日

三井建設株式会社

代表取締役社長 清 昇 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井建設株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

### 特記事項

- (1) 追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。
- (2) 貸借対照表関係注記事項(8)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井住友建設株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 濱 吉 廣 務 ⑩

関与社員 公認会計士 若 松 昭 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友建設株式会社(旧会社名 三井建設株式会社)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社の受注高および売上高は減少傾向にあり、当事業年度においては大幅な営業損失を計上している。また、平成12年度以降主要金融機関等より金融支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。